

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

3-2024

2月定例講演会

拡大止まらない世界のEV市場

日本はガラパゴス化の可能性

辻村 元樹

(共同通信社経済部副部長)



私は1997年に共同通信に入社し、自動車担当やニューヨーク特派員などを務める中で、自動車業界の移り変わりをみてきたが、今ほどダイナミズムを感じたことはない。今の自動車業界は100年に一度の変革期とかCASEといった表現をよくされている。CASEは「コネクテッド」「オートノマス」「シェアード&サービス」「エレクトリック」の頭文字だ。常時ネット接続して様々な情報を受け取り、自律走行し、自分で保有しない電気自動車(EV)というのが、今の最先端の車ということになる。今回はそのトレンドの一つであ

る、EVについて掘り下げようと思う。
まず、EVの現状について見てみたい。
日本自動車工業会(自工会)のデータによると、2022年のEVを含めた世界新車販売台数は合計で8163万台。前年に比べると1・4%減だった。23年の世界全体の数字はまだ出ていないが、総じて拡大していると思われる。個別の国では既に数字が出ているところがあり、米国は1550万台程度になる見通しで、中国は前年比12%増の3009万台、日本は13・8%増の477万台だった。

ではその中でEVはどれくらいの比率な

目次 (3月号)

拡大止まらない世界のEV市場	辻村 元樹	1
新聞人の決断 ^⑭	河原 仁志	8
特派員リレー報告 ^⑭ ニューデリー	植木 啓太	15
横山幸雄元中佐の「潜流実録」 ^①	鳥居 英晴	26
日記で読む昭和史 ⁽¹³⁵⁾	国分 俊英	34
「プレスウォッチング」		
本質は「地方切り捨て」	小池 新	18
【メディア談話室】		
「裏金疑惑」報道を追う	井芹 浩文	20
【放送時評】		
多様性が求められるメディア業界	音 好宏	32
【海外情報〈欧州〉】		
英郵便局冤罪事件	小林 恭子	22
【海外情報〈米国〉】		
違いが目立った日本と欧米メディアの報道	津山 恵子	24
【海外情報〈中国〉】		
中国で進むテレビ離れ	魯 諍	30
書評『パリの「敵性」日本人たち』	川上 高志	14
調査会だより、編集後記		36

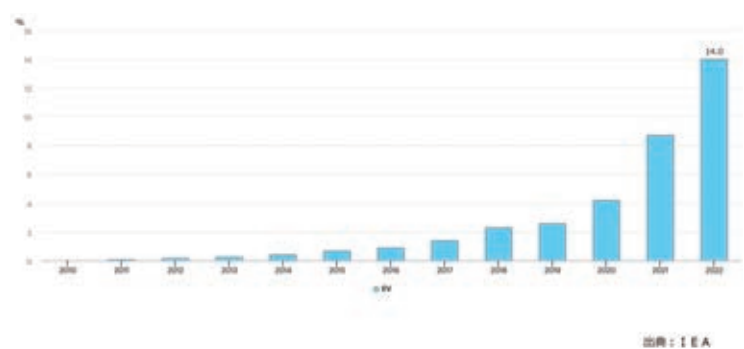
のかというと、着実に伸び続けている。国際エネルギー機関(IEA)が毎年発表しているEVに関する統計によると、世界のEV販売台数は右肩上がりとなっている。IEAはEVをバッテリーEV(BEV)

とプラグインハイブリッド車（PHEV）の合計と定義している。バッテリーEVはいわゆる電気自動車で、電池とモーターだけで走るピュアEVを指す。プラグインハイブリッド車は、エンジンとモーターを組み合わせて動力源とするハイブリッド車（HV）の中でも、外部電源で充電できるものを指す。ハイブリッド車の中でもBEVに近い性質があり、モーターだけで数十キロから100キロ程度走ることができるものもある。

最近ではBEVが伸びている。22年で見るとBEVが730万台、PHEVが290万台で、合計1020万台のEVが世界で販売された。21年は合計650万台なので、5割以上増えた計算だ。23年も順調に伸びることが想定されている。IEAによると、23年はBEV、PHEVを合わせて1400万台規模になる見通しという。22年比で35%程度増えることになる。

全体に占めるEV比率も着実に高まっている。14年ぐらまでは1%にも満たないレベルだったが、19年前後から急速に拡大し、22年は世界で販売される乗用車のうち、14%がEVになった。23年には18%程度に拡大する見込みだ。この数年間の伸び

世界新車販売に占めるEV比率



HEVが310万台だ。

脱炭素化が追い風

爆発的に増えた一番の原因は脱炭素、カーボンニュートラルという概念が急速に広がり、解決策としてEVが選択されたためだ。各国が脱炭素に向けて示した目標を見ても、どこもEVをメインにした電動化目標を打ち出している。一番厳しい目標を立てたのはEU（欧州連合）だ。35年に

は爆発的と言っている。この原動力は中国だ。現在、世界で走っているEVの総台数を見ると、22年は2620万台で、そのうち半分は中国にある。BEVが1070万台、P

すべてEV、燃料電池車（FCV）にするという目標を定めた。ただ自動車メーカーを多く抱えるドイツなどから達成は難しいという意見があり、昨年e fuelと呼ばれる合成燃料の使用を条件にエンジン車を認めることにした。e fuelは再生可能エネルギー由来の水素と二酸化炭素（CO₂）から作った液体燃料だ。この方針変更でエンジン車は多少残るかもしれない。ただe fuelは高価で、走行コストを考えればおいそれとは広がると思えず、EVが大半になるとみる向きは多い。英国や米カリフォルニア州がEUと同程度の厳しい目標を立てている。先進国で見ると日本は緩やかだ。35年に電動車100%としているが、電動車の中にHVを含めている。世界でHVがこれだけ売れているのは日本だけだが、やはりハイブリッド車を無視することはできないという判断になったと推測できる。

このように各国の施策でEVが爆発的に伸びてきているわけだが、その結果どうなるかというと、30年には世界でEVが年間3690万台販売されるだろうとIEAは予想している。しかも大半はBEVだ。EVのシェアは、25年には23%がEVにな

り、30年には36%がEVになるという見通しだ。IEAはこれよりも好調だった場合の上振れシナリオでは30年に4040万台がEV（うちBEVが3300万台）になり、EV比率は41%になるとしている。

中国は政府が全面支援

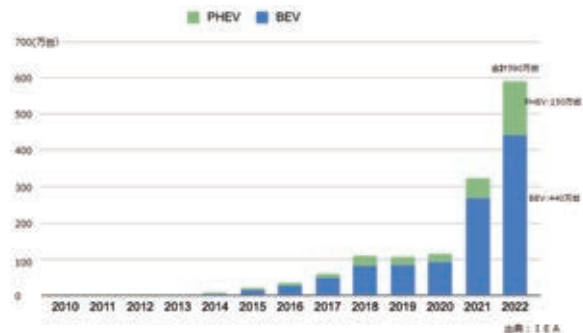
爆発的な伸びの一番の立役者である中国の現状を見てみると、22年のEV販売台数は590万台。うちBEVは440万台だ。このBEVの台数は、日本国内の新車販売台数全体と同じ規模感で、日本の新車全体と同数のEVが毎年売れているということになる。新車全体に占めるEV比率は22年時点で29%に上る。

直近の数字を見てみると、中国汽车工业协会が最近まとめた23年の中国新車販売台数（輸出込み）は、3009万台だった。そのうち輸出分が491万台あるので、国内市場では2500万台余り売った計算だ。そのうちBEVは前年比25%増の668万台、PHEVは85%増の280万台だった。中国では新エネルギー車（NEV）というカテゴリーがあり、大半がBEVとPHEVなので、ほぼEVと考えていいと思うが、そのNEVの販売台数は948万

台だった。前年比38%増。新車販売全体に占める新エネルギー比率は31・6%となる。前年比5・9%増だ。それではなぜ、中国でこれだけEVが普及したのか。一言で言えば、「国を挙げてEVに資源を投入した」ということになる。2000年代に入ってから中国経済は急拡大し、車も売れに売れたが、業界の上位に立つ日本、欧米メーカーは技術面で太刀打ちできる中国メーカーは皆無だった。内燃機関では追いつくのは難しいと判断した中国政府は、EVに活路を見いだそうと、01年に始まった国家の経済計画の「第10次5カ年計画」にEV技術の向上を盛り込んだ。政府主導で技術開発が始まり、それが今の中国のEVメーカーの台頭につながった。

EV購入者にも手厚いインセンティブを与えた。たとえば、10年にBEVやPHEVを含めたNEV購入時の補助金政策をスタートさせた。補助金額はEVに搭載されるバッテリー容量に準拠しているが、PHEVは1台につき上限5万元（約100万円）、BEV向けの補助金は1台につき上限6万元（約120万円）とした。日本は最大85万円なので、日本よりも手厚い補助金だ。中国政府はNEVの普及に合わせ、

中国のEV新車販売台数



る。

ナンバープレート政策も大きなインセンティブとなっている。中国では車を買いたくてもナンバープレートはすぐにはもらえない。特に上海、北京をはじめとする大都市では渋滞、大気汚染対策でナンバープレートの取得はかなり制限されている。都市によって抽選制であったり、オークションであったりするが、いずれにしても簡単に手に入らない。それをEVならば手に入るためのコストなしで、制限なくナンバープレートを取得できるようにした。下手をすればナンバープレートを落札するため

15年以降は補助金を数年間かけて減らし、22年末に補助金を終了したが、車両維持にかかる税金の減免措置や各地方行政区による支援は続いている。

に5万元(約100万円)を費やすなんていう話は珍しくない中で、苦勞なくナンバープレートを手に入れることができるのであれば、買わない選択肢はない。多くの人がEV購入に走った。これらの施策が奏功して、今の中国のEV拡大につながった。

世界第2位の市場を持つ米国も見てみる。同様にIEAのレポートだが、22年で99万台だった。BEVが80万台、PHEVが19万台。このうち3分の2が米EVメーカーのテスラ製だ。全体の新車販売市場での比率を見てみると7・7%になる。23年は見通したが8%前後になるとみられる。ただ、米国の場合、今後も順調にEVが伸びていくかどうかは分からない。ずばり「トランプリスク」が横たわる。

トランプ氏が共和党の大統領候補になる可能性が日増しに高まっているが、トランプ氏が掲げている環境・エネルギー政策は極めて前時代的なものだ。彼はそもそも地球温暖化そのものを疑問視しており、脱炭素にも否定的だ。もし大統領になれば、補助金などの促進策は取りやめる公算が大きく、業界への支援もなくなるだろう。EVにシフトしつつある自動車業界は完全にはしごを外される格好になる。

積極的ではないトヨタ

日本はどうだろうか。IEAによる日本のEV新車販売台数をみると22年は約10万台だった。BEVが6万1千台、PHEVが4万1千台。台数自体が少ない上に右肩上がりとはお世辞にも言えない推移となっている。PHEVの比率が高いことも日本的だ。次に比率をチェックしてみると、22年によりやく3%を超えた。23年は自工会の発表によると、BEVは8万8535台売れた。これは軽自動車を含む数字だ。統計をさかのぼれる09年以降では過去最高になり、全体に占める比率では2・2%となった。前年は1・7%だったので、0・5%[※]上昇したことになる。PHEVを合わせると3・5%程度だ。昨年よりは高まったものの、日本のEV普及率は世界に比べて、依然としてかなり少ないということになる。

では、なぜ日本はEVが少ないのだろうか。私は大きく二つ理由があると思っている。一つはインフラの整備が遅れているということ、もう一つは業界の盟主たるトヨタ自動車が、これまで本腰を入れてEVと向き合っていなかったということではない

かと思っている。

まずインフラ面だが、地図大手のゼンリンがまとめた国内のEV向け充電器の推移を見ると、かなり伸び悩んでいるのが分かる。23年は普通充電器と急速充電器合わせて全国で3万台程度。しかも17年ぐらいからはほとんど変わっていない。これだけEVだ、脱炭素だ、と言っている割にはインフラが伸びていないことが分かると思う。都道府県別のデータもあるが、東京や大都市圏に集中しており、まだまだ地方は整備されていない。やはり外出先や旅行先で充電ステーションがない、もしくはあるかどうか分からないといった現状ではなかなかEVは普及しないと思う。政府は急速充電器を3万口に増やすという目標を掲げている。現在は9千口で、それを3倍以上にするという目標だが、たとえ実現できたとしても歩みは遅いと言わざるを得ない。PWCがまとめた各国の充電ステーションの現状を見てみると、22年は日本が急速、普通充電器合わせて2万9千台のところ、米国は12万8千台、欧州は73万台、中国は176万台だ。桁が二つ違う。もちろん国土の大きさの違いはあるが、出遅れ感是否めず、日本は見劣りする。特に急速充電器の

数が少ない。東京都が25年度から新築のビルやマンションに一定数の充電設備を義務化するといった動きもあり、そのような促進策が広がるかどうかが目点だ。

二つ目の要因は日本のトップメーカーであるトヨタの企業姿勢だろう。23年に国内で販売されたBEVの車種別ランキングを見ると、「サクラ」「リーフ」「アリア」とトップ3は日産が独占し、4位には三菱自動車の軽EV「e kクロスEV」がランクインした。どうだろうか。本来、もつと上に名を連ねるべきメーカーの名前がないことが分かると思う。国内市場のシェア半分を持っているトヨタだ。かろうじて、5位にレクサスブランドで出しているBEV「RZ」があるが、上位と比べると販売台数の桁が違う。サクラは3万7千台強、RZは1300台強だ。

世界でのBEV販売ランキングも同様だ、23年のBEV、PHEVの販売台数を見ると、1位は中国の比亞迪（BYD）、2位は米国テスラ、3位はドイツのフォルクスワーゲン（VW）となっている。やはり世界で最も車売っているメーカーであるトヨタの名前がない。車種別でもテスラとBYDが上位を占めている。EVに関し

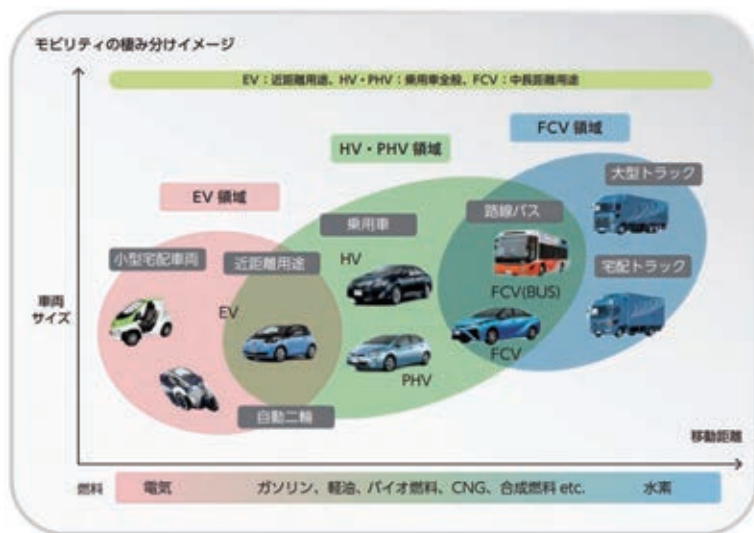
ては、トヨタはかなり弱いということになる。

私は、ここが日本市場のEV普及の遅さにつながっているのではないかと考えている。ではどうしてトヨタはここまでEVが弱いのか。トヨタが先日発表した23年4～12月期決算は絶対調だった。24年3月期の純利益見通しは過去最高益となる4兆5千億円だ。23年のグループ世界販売実績は1123万台で過去最高を更新し、なおかつ2位のフォルクスワーゲン（VW）の923万台を大きく引き離している。これは軽自動車のダイハツ工業とトラックの日野自動車の台数が入っている数字だが、トヨタ単独でも7・7%増の1030万台を誇る。販売している車の競争力、財務基盤の強さなど、今世界でトヨタが最も強い自動車メーカーの一角であることは間違いのない。にもかかわらずほとんどEVを売っていない、造っていない。日本でEVがこれだけ普及しない一因は間違いなくトヨタにあるだろう。

トヨタがEVで出遅れている理由は大きく二つ。一つはそもそもEVを次世代車の本命として考えていなかったということ。もう一つはハイブリッドで大成を収めて

しまったことだと考えている。

本命として考えていなかったというよりも、他のパワートレインも同じようにやるという全方位戦略を採った、という表現の方が正しいかもしれない。トヨタは世界最大のメーカーで、リソースは他社より大きく充実している。このため、いろいろなことができる、できてしまう、ということになる。その結果、ハイブリッドやEVだけでなく、燃料電池車（FCV）や、旧来のエンジンでさえ捨てずにやってきた。旧来の内燃機関の改良プロジェクトを立ち上げ、それなりにリソースを振り向けるといった他のメーカーでは考えられないことも最近始めた。今ではEVに全資源を投入するといった経営戦略も珍しくなくなったが、トヨタはすべてに力を入れた。その結果、EVが極めて中途半端な立ち位置となったといえるだろう。またトヨタは1997年に世界で初めてとなる量産ハイブリッド車「プリウス」を発売し、大成を収めた。他のメーカーがトヨタに追いつけ追い越せと、ハイブリッド車の開発にいそしんだが、ほとんどのメーカーは成功しなかった。ハイブリッド車はエンジンとモーターを組み合わせるが、それをいかに制御する



14年版トヨタ・アニュアルレポート

か、そのシステムがキモとなる。その分野では圧倒的にトヨタが強かった。トヨタのハイブリッド技術は世界一となり、2000年代の躍進の立役者となった。もちろん今でも屋台骨だ。HVはEVに比べると、価格、燃費、航続距離のバランスが取れており、一気にEVを進める必要はないだろうという経営判断に至ってもおかしくない。

14年版のトヨタのアニュアルレポートを見ると、パワートレイン別の棲み分けについて、当時どのように考えていたかが分かる。BEVは近距離用に限定し、車両サイズは小型を想定。それよりも長い距離、大きなサイズはHVやFCVが主役になるというのが彼らの構想だった。そして車両戦略の真ん中にはHVを据えた。サイズ感といい移動距離といい、HVが最もバランスが取れていると強調していた。

この小型、近距離用途というのは、必ずしも間違っていない面はある。先述の通り、EVの国内販売ランキング1位のサクラ、4位のe-クロスEVは軽EVだ。これはまさにそういった需要を掘り起こしたと言える。当時のトヨタの判断はあながち間違っていないが、この用途に最初から限定し、メインに据えなかったため、事業的に拡大余地が少なくなってしまうということはあるだろう。

このときの社長は現会長の豊田章男氏だったが、彼が基本的にEVが好きではなかったのは間違いない。最近ではそれなりに評価しているものの、21年12月時点でも「今までのトヨタのEVには興味がなかった」と公言している。章男社長はマスター

ドライバーという肩書でトヨタ車のすべての車に関わっている。モリゾウという名前でレースにも出場するなど車が大好きだが、車を評価する際に「乗り味」という言葉をよく使う。この乗り味という言葉で説明するのは難しいが、ひとことで言えば「トヨタらしい味」ということだろうか。走行性能や乗り心地、音といった、いろいろな要素が合わさった味わいという感じだろうか。それがEVにはなかったと、彼はそう言っていた。

もちろん他にも章男氏がEVに無条件で賛成できない理由がある。章男氏は「もしすべてがEVになれば、国内自動車産業の約550万人の雇用の大半が失われる可能性がある」と発言している。EVにはエンジンやトランスミッションといったこれまで求められていた部品が不要となるためだ。

ただ、トヨタのEVへの姿勢は転換しつつある。章男氏が昨年春に社長を退任。後継を継いだ佐藤恒治社長は、就任直後の新体制方針説明会でEV世界販売の計画を打ち出すなど、積極姿勢を示した。その際の計画では26年にトヨタのEV販売を150万台に引き上げるといふ。23年のEV販売は

世界で10万台強、日本では2900台にとどまっており、3年で15倍にするというかなりチャレンジングな目標だが、EVに関してそのような姿勢を示しているという点だけでも、トヨタが変わってきている現れではないだろうか。

EVは本当にエコか？

EVの問題点を挙げておきたい。そもそもEVは本当にエコか、という問題だ。製造過程ではガソリン車よりもCO₂を排出する。これは電池製造や資源採掘でのCO₂排出が大きいからだ。タンクトゥーホイールに対して、ウェルトゥーホイールという考え方が広がってきている。タンクトゥーホイールはいわゆる燃費だ。タンクいったのガソリンがどれだけ走れるかといった概念を指す。ウェルトゥーホイールは、製造や資源採掘、動かすためのエネルギーの生産など、自動車の総合的なCO₂排出量を問題とする考え方。ウェルというのは油井の意味だ。つまりタンクトゥーホイールの考え方はEVはCO₂排出量ゼロだが、ウェルトゥーホイールの考え方はゼロではない。日本では発電における化石燃料由来の割合が高い。再エネ由来が欧

州やカナダに比べて低い上、原子力由来も少ないためだ。半数以上が天然ガスや石炭といった化石由来となっている。

その結果、どうなるだろうか。当初はEVの方がCO₂排出量は大きく、米国では3万^{キロ}、日本では5万^{キロ}走ってようやくガソリン車とEV車のCO₂排出量がイコールになる。「脱炭素化を進めるためのEV化」を進めるためには、電力がどのような発電に由来しているのかなど、国全体をトータルで考えていかないとけない。

ただ、世界のEV化の潮流は止まらないだろう。いくつか問題があるものの、脱炭素にはEV化が欠かせず、世界最大の新車市場である中国は、既にEVにかなり傾倒しているためだ。日本では先述の通り、最大メーカーであるトヨタがEVに力を入れ始めたとはいえ、全方位戦略をいまだに解除していないことや、充電インフラの弱さ、エネルギーミックスの観点などから、このままEVが増え続ける未来は考えにくい。昨年発売された軽EVが人気となったように、日常生活の用途がメインとなり、他の領域ではこれからもEVが売れない可能性は十分考えられる。一家で1台しか購入しない場合、EVを選択するのは、今の

ままではレアケースといえるだろう。最終的には政府、トヨタがどこまで本腰を入れてやるかにかかっているが、章男会長はつい最近「EVは、いつて3割」と指摘した。裏を返せば7割はHVとガソリン車が残るということだ。このままでは、海外ではほとんどの車がEV、日本だけが大半がHVといった、昔の携帯電話でもみられたお家芸のガラパゴス化が進むかもしれない。

その場合、どうなるだろうか。日本の携帯電話は世界最先端の独自技術を多く採用するなど、性能や機能は世界最高水準だった。だが、日本の携帯電話は海外市場ではほとんど売れず、最終的には多くのメーカーが携帯端末から撤退する羽目となった。もちろん日本の自動車大手が携帯メーカーと同じ憂き目に遭うかどうかは分からないが、EVの販売台数で見ると、日本メーカーでトップ10に入っているのは日産・ルノー連合だけだ。最大手のトヨタにいたっては、企業規模でみるとほとんどEVを売っていないに等しい。世界市場を考えれば、官民が一体となったEV戦略に本腰を入れる時期ではないだろうか。

(本稿は2月7日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

新聞人の決断

第14回

震えながら書いた「制御不能」
朝日新聞「福島第一原発事故」報道(下)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



東日本大震災から3日目の2011年3月13日付朝刊紙面で福島第一原発1号機の炉心溶融をいち早く断定した朝日新聞。しかしその後も編集幹部らの煩悶(はんもん)は続いた。断片的な情報が交錯する中で「事実在即した報道」の原則に縛られていては「本当はどうなっているのか」という読者の切実な不安に応えられない。そう考えたゼネラル・エディター(GE「編集局長」)の西村陽一と科学医療グループ長の大牟田透は、解説記事を前面に掲げる奇策に打って出る。

「状況判断を書いてほしい」

1号機の水素爆発から半日後の13日未明、今度は3号機の注水が途絶え炉内圧力が急上昇する。明け方の午前5時10分、東電は原子力災害対策特措法15条に基づき3号機が冷却機能を失ったことを政府に通報した。3号機のベントはその直後に始まっ



吉田 慎一
(編集担当・上席役員待遇＝当時)

気構えで対応すること。二つ目は被災地への取材もさることながら

た。炉心溶融を起こしているのではないかと問う記者団に原子力安全・保安院の西山英彦審議官は「(燃料の)外側の被覆材の損傷というのが適切な表現だ」と間接的に否定したが、後の調査ではこの時点で既に3号機も炉心溶融が始まっていた。

前日に出張先の大阪からなんとか本社に戻った編集担当の上席役員待遇・吉田慎一は13日午後2時から5階編集局長室で震災後初の臨時部長会を開いた。集まったのは各部の部長のほか本社詰めのデスク、記者ら約50人。吉田は大阪からの帰路に考えていた三つのことを訓示した。一つは、今回の震災は戦争と同じ非常事態であるという

壊滅的な影響が予想される経済への取材も第2のフロントだという意識を持つこと。三つめは大阪本社など全国からの応援も含め取材の長期化に対応すること。そして「俺たちの仕事も新しい国をつくるくらいに力量が必要だ」と訴えた。

訓示の冒頭に挙げた「戦争と同じ」という言葉の裏には、大本営発表をそのまま垂れ流し続けた戦時報道への反省が込められていた。

震災から13年を経て吉田はこう語る。「戦争中の新聞を読んでも実際に何が起きているのかさっぱり分からない。大本営の言うまま書かないと発禁になるという事情があったにせよ、あれは新聞ではなかった。今の時代は検閲や発禁処分はないが、当局が情報を十分に出不さないという点では変わっていないはずだ。その壁をどう克服するか、という思いは強くあった」

大牟田が西村と相談して科学グループ先輩の竹内敬二に「原発の状況を竹内さんの判断に基づいて踏み込んで書いてほしい」と持ち掛けたのはこの臨時部会があった頃のことだ。

竹内の回想。「1号機の爆発以降、編集局長室に常駐していた大牟田君が、編集フ



竹内敬二
(編集委員＝当時)

ロアの隅にある科学医療グループに現れて『やつてくれませんか』と。僕は事故発生日から2日続けて解説を書いていたので、やることは基本的に変わらないと思っただ、『その記事が朝日総体の見解になる』と言われて気合を入れ直した。こうして始まった竹内の大型解説記事は18日まで連日続くことになる。

恐怖の夜

14日午前11時すぎには3号機も水素爆発。非常用の冷却装置(RCIC)が唯一起動していた2号機も装置が稼働限界を超え、昼すぎから炉内の水位が下がり始めていた。後で分かったことだが14日午後6時22分には2号機の炉心全体が水面から露出。同7時50分には炉心溶融が始まっていた。しかも1、3号機と違ってベントができていない。このままでは炉内の圧力が急上昇して格納容器が爆発する恐れが出てきた。そうなれば高濃度の放射性物質が広範囲に飛散し手の付けようがなくなる。福島第一原発の吉田昌郎所長は車のバッテリー10台を

接続してベント弁の再開放を試みる一方、消防車から炉内に注水しようとするが、いずれもうまくいかない。午後10時50分には2号機の格納容器内の圧力は設計上の限界を大きく超えていた。東電本店は圧力を下げる最終手段として高濃度放射性物質を含む炉内の蒸気を水を通さないで直接大気中に放出するドライウエルベント^{※1}を行うよう吉田所長に指示した。しかしこれも機器の不具合で果たせなかった。

東電の清水正孝社長が原発からの作業員全員退避を政権幹部に懇願したとされるのがこの頃だ。強気で鳴らしてきた吉田所長も日付が変わる頃、「俺はもう駄目だ」^{※2}と近くにいた職員に初めて弱音を吐いた。

政府・東電は2号機の燃料棒が空だき状態になっていることは認めたが、保安院は「チェルノブイリのような事故にはならない」と説明していた。しかし竹内はそうではないと考え、15日付朝刊用に「異常事態ドミノ 対策手探り」と題した解説を書き始めた。電源喪失、炉心溶融、水素爆発など、いま目にしている状況は、政府・東電がすべて「起こり得ない」としてきたものだ。「想定外の状況下での手探りの作業だけに、次々と不具合が重なった」と、安

全神話[※]の代償の大きさを指摘した上で、放射能の大量放出を防ぐために、とにかくにも圧力容器と格納容器を守り抜くことを訴えた。

恐怖の夜が明けた15日の午前6時すぎ、大きな衝撃音が響いた。直後に調べた2号機の圧力抑制室の室内気圧はゼロ。周辺の放射線量も急上昇した。ついに格納容器が壊れたか。^{※3}政府・東電も、一報を聞いた竹内らも、皆そう思った。放射性物質の大量放出だけでなく、臨界状態になれば中性子線が放射される恐れもある。衝撃音と時を同じくして4号機での燃料プールからも白煙が上がり、炉心溶融が進む1、3号機と併せて福島第一原発は稼働するすべてのサイトで同時進行的に事態が悪化する最悪の状態に陥った。

免震重要棟で指揮を執っていた所長の吉田はこの瞬間、事実上の白旗を上げ、協力企業の職員全員に原発からの退避を要請した。

危機感映す見出しを

この日の午前9時、竹内は西村から普段は出席しない夕刊の編集会議に呼ばれた。福島原発がどういう状況にあるのかを直接

説明してほしいという要請だった。西村自身、この日が原発事故の剣が峰だと考えていた。竹内は居並ぶ各部の部長やデスクの前でこう切り出した。

「きょうから日本が違う国になるかもしれない。下手をすれば東日本で人が住めなくなる」。2号機の格納容器が壊れたり、4号機プールの使用済み燃料棒が核分裂反応を起こしたりすればもはや手の付けようがない。福島第一は1～4号機から大量の放射性物質が広範囲に拡散するだけでなく福島第二も撤退を余儀なくされ同様の事態に陥る。そうなれば東日本の広い地域から避難が必要になる。竹内はそう説明した。十数人いた出席者は押し黙り、会議は異様な空気に包まれた。この見立てが必ずしも竹内の誇大妄想でなかったことは、その後の政府、東電の検証や政府、民間、国会など四つの事故調査委員会でも証明されている。席に戻ると竹内は夕刊用の解説執筆に着手した。「信じられないことだが、最悪事態に備えなければならない」と強い表現で書き出し、今回の原発事故がチェルノブイリ事故と比べられることになると指摘。「放射性物質は炉心から小さな粒子状になって放出され、風で運ばれて拡散する。風向き

に注意し、最初の高濃度汚染の襲来を避けることが必要だ」として「原発近くの人には『現場を離れること』、そして、汚染が低い場所では『当面屋内にとどまる』」と、読者に避難を呼び掛けた。竹内は「原稿自体は早版用、遅版用いずれもさっと書けたが、体が震えるくらい怖かった」と振り返る。

この解説は「最悪の事態に備えを」との見出しで1面の題字下に掲載された。そして極めて異例なことに1面トップの最終版主見出しとなる「福島第一 制御困難」は本記にこの文言はなく、結果的に遅版用解説から引き出されたようにみえるのだが、この見出しが生まれるまでには曲折があった。



芹川慎哉（編集センター記者＝当時）

その経緯をつぶさに見ていた整理記者がいた。編集センター（整理部）で夕刊サブデスクとして夕刊紙面全体を見ていた芹川慎哉（当時32）である。実はこの日の夕刊早版の1面トップの主見出しは「圧力抑制室 損壊か」だった。2号機の圧力抑制室が壊れ放射性物質が拡散したことを伝える内容だ。この時点で「制御困難」の

文言はどこにもない。芹川の記憶によれば午前10時半ごろ、GEの西村がこの早版ゲラを片手に編集局中央にある編集センターの通称六角机にやってきてこう言った。「2号機だけじゃなく4号機はどうなんだ。全体の状況を主見出しで示すべきじゃないか」

この日の朝、竹内から原発全体の危機的状況を聞いていた西村にとっては、その時感じた危機感が見出しに反映されていない気がした。

本記でなく解説に埋め込む

科学グループや整理のデスクら数人が集まって鳩首会談が始まった。「これは複合危機だろう」と西村が切り出し、昨夜から今朝方の動きを皆で分析した。あるデスクが「結局、福島原発全体がもはや制御不能ということじゃないですか」と総括すると、別のデスクが「不能とまで言っているのか」と返した。「制御不能」は手を付けられず回復ができない状況を表す。事態はそれに近かったが、そのデスクは『制御困難』という幾分抑えた代替案を示し、結局それが採用された。

芹川自身はこのやりとりに加わってはい

ないが「こんな形で見出しが決まるのは減多にないことだったから鮮明に覚えてい」と話した。

この経緯について西村は「歴史に耐えうる見出しだと思い決めた。『制御困難』はさまざまな要素を総じて判断した結果としてふさわしい表現だと思った」と述懐する。見出しは通常、本記の一部から採用されるが、15日夕刊遅版が異例だったのは、見出しが先に決まり、それが後から記事に埋め込まれたことだ。しかも埋め込まれた先は本記ではなく、竹内の解説だった。

この局面で読者が知っていたのは断片的な事実よりも状況判断だ。つまり「制御困難」という状況判断こそが最も伝えるべき内容なのだが、それは事実を主体とする本記にはなじまない。結果、朝日総体の判断として執筆している竹内の解説にこのキーワードを入れ込むことになった。

実際、竹内の早版段階での解説には「制御困難」という文言はなかった。竹内は遅版用差し替えて「極めて深刻な放射能放出が始まった」と踏み込んで書き出し、さらに「今や一列に並んだ4基の原子炉が同時に制御不能な状態に陥りつつある」との文章を挿入している。「制御困難」とした主見



(2011年3月15日付の朝日新聞
夕刊遅版)

出しとは微妙にニュアンスは違うが、1、4号機全体を俯瞰して強い警告を発していることからみても、先の鳩首会談の内容が反映されていることは明らかだ。ただ竹内自身には編集幹部から直接そうした指示を受けた記憶はないという。

ちなみに、同日夕刊の他紙の1面トップ見出しは読売が「超高濃度放射能が拡散」、毎日「高濃度放射能漏れ」。いずれも「ファクト」見出しなのに対し、朝日はファクトを踏まえた「判断」を見出しに取った点で異彩を放った。それは読者に「逃げる」と告げているに等しかった。

編集の最高責任者だった吉田慎一は『この見出しで夕刊はいきます』と報告があつて『それでいい』と言った。後になってから、政府関係者に『あんな見出しを付けて

朝日は責任とれるのか』と言われたようだが、どね」と苦笑いしながら当時を振り返った。

教訓書くべき時

この日の夕刊最終面は「放射線 身を守るには」という白抜きゴシック見出しを掲げ、読者向けの事故対策マニュアルをQ&A形式で示している。外部被ばく、内部被ばくを防ぐため「屋内にいる場合はドアや窓を閉め、換気扇やエアコンをとめて、外気を遮断する」、どうしても外に出なくてはならない場合は「肌を露出させない服装をした上で、鼻や口を湿らせたマスクやハンカチで覆う」などと細かく解説。またチェルノブイリ事故の際の放射能汚染の地図を掲げ、この日の東京は「南東から北西へ向かって」風が吹くとの気象予報を示して放射性物質の流れに注意を促した。西村らが前日から準備を指示した生活情報だった。「制御困難」と警句を発した一面の見出し。事態の深刻さを伝えた竹内の解説。そして放射線防御の術を説いた最終面。朝日は紙面全体を通して読者に最大級のアラートを送ったことになる。

福島第一原発敷地内では15日午後から放

射線量がさらに高くなり、復旧作業を阻んだ。関東でも通常の数十倍の放射線量が確認され、事態は一気に最悪の方向に向かうかと思われた。後に一連の政府対応を検証した民間事故調も3月15日を「運命の日だった」と記している。

だが事態はこの日をピークに徐々に終息に向かい、朝日が発した最大限の警告は結果として空振りになった。その理由は今に至るも明確になってはいないが、専門家の間では、2号機の格納容器は容器上部の継ぎ目の間や何らかの原因で生じた亀裂から少しずつ蒸気が放出されたことで爆発的破壊を免れたとされる。また空だきが懸念された使用済み核燃料4号機のプールは、地震の揺れで壊れた敷居の境目から偶然にも津波で押し寄せた海水が間断なく供給されていたという。いずれも当局の想定内のことではなく、まさに「天の配剤」でこの国は救われたことになる。

だが、それは後に分かったことだ。「運命の日」は運命の日にはならなかったが、当時、危機は依然続いているようにみえた。警視庁の機動隊が放水車を使って水をかける原発冷却計画が検討された16日夜、竹内は「緊急事態 知恵集める時」という

翌日朝刊1面用の解説を書いた。まずは原発を冷やすと同時に電源を回復すること。そのためには政府、民間、原発の反対派、賛成派を問わず、この国全体の知恵を結集して対応すべきだという趣旨だ。

実はこの解説記事は早版では「放射線下の作業 誰が求められる政府の決断」という見出しだった。竹内自身がつけた仮見出しだ。記事では冒頭に「『放射線線量が高い原発事故では誰が作業するのか』。福島第一原発事故では、旧ソ連チェルノブイリ原発事故のあと、いわばタブーになっていた大問題に直面している」として「今は緊急事態だ。速い判断と対応が必要」として、法定限度を超えた線量被ばくを覚悟してでも原子炉冷却に突き進むべきだと訴えた。人命を第一に掲げてきた日本の新聞としては極めて踏み込んだ内容だった。

チェルノブイリ原発事故では炉心の爆発によって放射性物質が欧州全域に飛散する恐れがあった。それを防ぐために消防隊員らが高線量の作業を強いられ約30人が犠牲になっていた。人命はもちろん大事だが、誰かが危険を担わなければその何百倍、何千倍もの犠牲者が出かねない。それが原発事故の恐ろしいところだ。竹内の頭には、

その教訓を書くべき時だという思いがあった。

ところが早版ゲラの見出しを見た編集局内で「この見出しはきついんじゃないか」と声が上がった。竹内は「やはりそうかな、と思った。死ぬかもしれない作業への突入という話をストレートに見出しにするのはやはり難しかった」と回顧する。

「分らないこと」をどう伝えるか

後から振り返ると、福島原発事故のピークは14日夜から15日の昼すぎにかけての半日間だった。そしてその危機を救ったのは事前の準備や事後の人為的取り組み以上に、格納容器継ぎ目などからの蒸気排出、地震によるプールへの海水流入など想定していなかった偶然に負う部分が大きいとされる。

事態が落ち着き始めた3月18日。朝日の紙面に微妙な変化が現れた。数日前から連日掲載していた福島原発1〜4号機の状況図に記されていた原子炉炉心の「溶融」の文字が消え、「損傷」に変わった。この経緯について科学医療グループ長の大牟田はこう解説する。

「15日以降、奇妙な平穏が訪れた。その中でデータを持っている政府の公式見解は

『炉心溶融』ではなくあくまで『損傷』。われわれは炉心溶融だと思っているのだが、政府が公式会見などで『損傷』と言うと、記事の中でその齟齬^{そご}をいちいち説明しなければならなくなる。まあ、そういう事情もあったが、後から考えればもう少し工夫ができたと反省している」

朝日が挑んだのは、当局が十分な情報を出さない中で、事実在即した分析・判断を行い、踏み込んで報ずるという新たな報道の在り方だった。しかし直面するリスクの説明を避ける当局と、偶然がもたらした奇妙な平穩^{へいへん}、さらには新聞記事の制約という逆風はその試みにブレーキを掛けた。そしてその後の吉田調書問題や従軍慰安婦報道にまつわる嵐のような朝日批判の中で、彼らの挑戦は朝日新聞という組織の中でさえ埋もれてしまっているようにみえる。

1週間で8本の解説記事を書いた竹内は振り返る。「福島事故以降も含めて5度検証取材に行ったチェルノブイリの惨状が原点にあった。そこで見たもの、聞いたことを踏まえて福島事故のその時その時の本当のリスクを思い切って書いてきたつもりだった。ただ、あの3月15日は一つ歯車が違えばチェルノブイリの5〜6倍の悲惨な事

態が起こり得たわけで、そうした自分の中の体感に即した記事をきちんと書けたかというところ、やはり怖すぎて書けなかった」

母親が広島で被爆した大牟田にとっても原子力は記者生活の原点だった。「人間は一度手にした技術は容易に手放せない。であれば安全に使っていくことを関係者が胆に銘じることが前提になる。新聞もその関係者の一つであるとするれば、発信することをためらっちゃいけない。そのことは実践できたのではなかったか。ただこれほどまでの事故が起きるとは思っていなかった。炉心溶融のシミュレーションなど原発事故に対する事前の準備をもっとしておくべきだった」

朝日の編集局長としては恐らく初めて「従来の客観報道」を超えようと試みた西村は語る。「編集、記者生活の中であれほど連日、紙面の在り方が問われたことは初めての経験だった。間違ったことを書いていないからいいという局面ではない。立脚すべき確かな事実が乏しい中でどう本質を伝えるか。そこへの挑戦だったが、米国のジャーナリズムに比べると、書いたことに對してあまり時を置かず少人数のチームで検証するといった試みが足りなかったと

いう反省はある」

彼らの仕事を支えた編集担当の吉田は事故から約半年後の2011年8月26日に編集局全員に「報道二一ズに真正面から立ち向かう」と題した社内メールを打った。その中で吉田は「私たちが慣れ親しんできた考え方ややり方を根本から疑ってかからないと、物事の実相に迫れない」と指摘し、『情性』を捨てよ」と訴えている。そして原発事故報道を教訓に後輩たちにこう託した。

『「分からないこと」を伝える。そこにチャレンジしなければなりません。分かったことを報道することを生業としてきた私たちには、苦手なことかも知れません。しかし、分かった振りをせず、何がどう分からないか、なぜ分からないか、そして、分からないときにはどうしたらいいのか、を、誠実・正確に書く。読者と知識を共有し、ともに悩むという新しいスタイルに踏み込むときです」(敬称略)

※1 ドライウェルベント…圧力容器内の放射性物質を水に通さず直接外に放出し、容器内の圧力を下げる方法。水を通さず放出するため周囲に高濃度の放射性物質をまき散らすため、^{※2}「禁止手」とされている。

※2 吉田所長の言葉…『全電源喪失の記憶』(共同通信原発事故取材班…新潮文庫)274p

※3 2号機の炉内圧力…衝撃音の後に2号機の原子炉下部にある圧力抑制室の室内圧力がゼロになったことで、格納容器が破損したとみられていたが、実際は炉内では一定の圧力が保たれており、破損は免れていたことが後になって分かった。



藤森昌子 著

(岩波書店 2420円)

『パリの「敵性」日本人たち』

脱出か抑留か1940—1946』



白髪の1人の「東洋人のおじさん」が、警官のような若い男たちに腕をつかまれ、連行されている。その横をこわばった顔のフランス人女性が追いかける。場所はフランスなのだろう。

ロンドンの帝国戦争博物館で見つけた1枚の写真から、著者は第2次大戦末期に、フランスで暮らしていた日本人がどういう境遇に置かれたのかを丹念に探っていく。

確かに、これまで、その時代の在仏邦人の境遇に思いを至らすことはなかった。1940年にドイツ軍がフランスを占領。ドイツの同盟国であった日本人は、占領側の人間だったという事実に改めて気付かされた。だが、44年8月末にパリが解放されると、日本人は一転して「敵性外国人」となる。いち早く国外に逃れた人もいれば、フランスに残り、拘束・収容された人もいる。著書は写真の男性を探し、記録を追う過程で、当時の在仏邦人が置かれた状況を描き出している。

前著「丸刈りにされた女たち『ドイツ兵の恋人』の戦後を辿る旅」(2016年、岩波書店)でパリ解放時にドイツ兵

と関係を持ったとして指弾された女性たちを描いたのと同様、著者の視線は、戦争の裏側で起きた人々の葛藤に向けられている。戦争の裏側—実はそれこそが戦争の実態ではないか—に迫るのだ。ウクライナ侵攻や中東での紛争など国際秩序の流動化が指摘される時に、私たちが必ず確認しておかなければならない本質だと言えるだろう。

メディアに関わる人間として特に関心を持ったのは、当時フランスで発刊されていたガリ版刷りの新聞『日仏通信』である。フランス統治下にあったアルジェリアの独立運動を支援した淡徳三郎氏が、彫刻家の高田博厚氏に持ちかけ、1936年から約5年間続いた邦人向けの日刊紙だ。日本の国内事情、中国大陸での戦況、欧州の情勢などを報じ、在仏邦人向けの通信手段になっていた。その情報を頼りに早期に日本に帰国した人もいた。『日仏通信』は号外などを発行して、在仏邦人にこうした情報を流し続けた。新聞は最も重要な情報源だったのだ。

そして、その日刊紙に情報を与え続けたのが、同盟通信社の井上勇という記者だった。現地の新聞に出ることのない情

報を、井上が「内緒」で日仏通信に渡した。「井上は、特派員としてそれを入手する権利を有していた」と本書は書く。同盟通信社の当時の位置付けを確認するものと言える。

本書にさらに深みを与えるのは、当時日本で暮らしていたフランス人が受けた扱いもきちんと記録している点にある。多くのフランス人が住んでいたのは神戸だった。在仏邦人が「敵性外国人」とされたように、在日仏人の中にも身柄を当局に押さえられた人々がいる。そして、日仏双方の人々に対する扱いは、欧州やアジアの戦況に応じて変わって行く。それが戦争の現実である。

取材は国内外の多くの公文書館や研究所の史料を辿っていく。それだけではなく、当事者の回顧録や家族の証言なども集め、在仏邦人のその後を記録していく。「足で稼ぐ」というルポルタージュの基本を示している。

ただ、特に強調したいのは、フランスなどの公的機関の記録の充実ぶりだ。日本の公文書保存のずさんさ、あるいは記録を廃棄してしまう問題はかねて指摘されているが、海外での公文書に対する認識を再確認させられる。

さて、著者は「写真のおじさん」を見つけ出したのか。その結末は、この本の旅で著書と共有していただきたい。

(川上 高志 共同通信社特別編集委員 兼論説委員)

●特派員リレー報告(147)

インドの「ヒンズー国家」化完成？
聖地で寺院「再建」、対立今も

時事通信ニューデリー支局

植木啓太



インドは政教分離や多様な宗教を尊重する「世俗国家」から、多数派・ヒンズー教徒のための「ヒンズー国家」になったのではない。今年1月に行われた壮大な寺院の開設式を見て、そう感じざるを得なかった。寺院が建てられたのは、近年のヒンズーとイスラムの両信者間の争いを象徴する場所。現政権が進めてきたヒンズー教に基づく国造りが一つの完成を見た瞬間と言えそう。

「ラーマ神はここに」

幼児の姿をしたラーマ神の像の足に触れ、一心に祈りを捧げる姿はさながらヒンズー教の聖職者だった。1月22日、北部ウッタルプラデシュ州アヨディヤでヒンズー教寺院「ラム・マンディル」の開設式に出席したモディ首相のことだ。「何世紀にもわたる忍耐や数え切れないほどの犠牲、拒絶やさんげを経てわれわれのラーマ神はこ



1月22日、インド北部アヨディヤで行われたヒンズー教寺院「ラム・マンディル」の開設式（インド政府報道情報局提供）

こにいる」。式典の演説でモディ氏はその声を張り上げた。

寺院はラーマ神を祭っている。建設を委託された団体や地元報道によると、高さは約49^{メートル}、寺院の敷地は約1万805平方^{メートル}、敷地全体では約28万3280平方^{メートル}。総工費は推定180億^円（約320億円）という。

ラーマ神についても説明が必要だろう。

ラーマはインドの2大叙事詩の一つ「ラーマヤナ」の主人公で、紀元前にガンジス

川中流に成
立したとき
れる古代国
家「コーサ
ラ国」の王
子。ラーマ
ーヤナで
は、魔王に
拉致された

妻シターを取り返すために大軍を率いて戦う。ヒンズー教の3大神であるシヴァ、ビシュヌ、ブラフマーのうち「ビシュヌの化身」として今でも高い人気を誇る。コーサラ国の首都だったアヨディヤで誕生したとされている。

モディ氏は開設式のため、11日間の断食をして臨んだという。「これは民族意識の（結実した）寺院だ。ラーマとは信仰であり、基盤であり、理念であり、法律でありインドの栄光でもある。ラーマは永遠だ」「寺院は興隆する立派なインドを目撃するだろう。今こそインドの時代であり、私たちは前進している」。

信仰心に訴えかけ、愛国心をあおるせりふが次々に飛び出す。話している本人も感極まっている様子だった。

モディ氏はヒンズー至上主義団体「民族義勇団（RSS）」出身。RSSは英領インドから独立する前の1925年に設立された。ヒンズー教に基づく社会を理想として掲げており、宗教間の融和に努めた建国の父マハトマ・ガンジーの暗殺犯は団員だった。教育や医療といった各分野に関連組織を有しており、現在の与党インド人民党（BJP）はその政治部門として結党された。

式典の最中、モディ氏の傍らにはRSSのモハン・バグワト総裁、ヒンズー教の僧侶でもあるウッタラプラデシュ州のアディティヤナート州首相の姿があった。アディティヤナート氏は貧困に苦しむ同州を発展させた実績が評価され、近年モディ氏の後継者としてよく名前が挙がる政治家だ。当日は式典を祝うため各地からセレブリティーら約8000人が駆け付けた。中には政治家に加え、ボリウッド俳優のアミターブ・バッチャンや国内有数の財閥系複合企業リライアンス・インダストリーズを束ねる実業家ムケシュ・アンバニの姿もあった。中央政府は省庁や関連する機関を半休に。ウッタラプラデシュをはじめ複数の州では祝日扱いとなった。ラーマ神が描かれたオレンジ色の旗が各地で売られ、国中が祝賀ムードに包まれた。地元メディアも「偉大なヒンズーの復活」（地元誌インディア・トゥデー）などと高揚感をあおった。

モスク跡地に建設

一体、何がここまでヒンズー教徒を駆り立てるのだろう。熱情を理解するには少し歴史をさかのぼる必要がある。寺院が建った敷地にはかつて、ムガル帝国が16世紀

に建てたモスク（イスラム礼拝所）「バーブリー・マスジド」があった。ムガル帝国は16〜19世紀に存在したインド史上最大のイスラム国家。中央アジアに帝国を築いたティムールの子孫バーブルが現在のアフガニスタンからインドに攻め入って建国した。

1992年、モスクは「ヒンズー教寺院の跡地に建てられた」と主張するヒンズー過激派がモスクを襲撃し、破壊。この襲撃をきっかけに全土でヒンズーとイスラムの両信者間の対立が深まった。2002年には西部グジャラート州でアヨディヤへの巡礼を終えたヒンズー教徒が乗った列車が放火され、55人が死亡。暴動は全土に拡大し、イスラム教徒を中心に約2000人が犠牲になったとされている。

アヨディヤの敷地の所有権を巡る争いは法廷に。最高裁は2019年、所有権はヒンズー教徒側にあると認定。寺院の建設が始まった一方、イスラム教徒側にはモスクを建設するための代替地が与えられた。新たなモスクは近郊で5月以降建設が始まると報じられている。

「目に見えない存在」

ラム・マンディールは第1段階の工事を終

えたばかりで、建設はまだ続いている。未完成にもかかわらず式典が行われたのは、4〜5月に予定されている総選挙に向けてBJPが支持を広げる狙いがあったとされる。寺院の「再建」はBJPの長年の公約だったためだ。式典に招待された最大野党・国民会議派は「明らかに（BJPなどの）選挙での得票のためだ」として出席を断った。

中央政府は1月24日、「500年の夢を実現した」とモディ氏を称賛。「式典で見たような感情の発露をこれまで見たことがない。人々は千年後でもこの日、この瞬間を議論するだろう」と自画自賛する決議を採択した。

14億人超の世界一の人口を抱えるインドは、その約80%がヒンズー教徒、約14%がイスラム教徒とされている。2014年に発足したモディ政権は少数派のイスラム教徒に対し厳しい政策を取り続けてきた。今回の寺院の開設式でイスラム教徒にとってはインドがますます住みにくい場所となったようだ。

インドの作家でジャーナリストのジャ・ウス・サラムさんは米誌タイム（電子版）への寄稿で「ますます戦闘的になるヒンズー



インド北部ウッタールプラデシュ州バラナシにある「ギャンバビ・モスク（イスラム礼拝所）」＝2023年12月、筆者撮影

争いは今も

1のインドでイスラム教徒であるということは、疎外感や落胆を感じる。私たちイスラム教徒は2億人いるが、今日のインドでは目に見えない存在となっている」と表現した。

宗教施設の所有権を巡る争いは別の場所でも起きている。その一つを取材するため昨年12月、アヨディヤと並ぶウッタールプラデシュ州のヒンズー教聖地バラナシを訪れた。

辺りを囲む真新しい建物の隙間から、モスクに特徴的なタマネギ形の丸い屋根が見える。ガンジス川にほど近い敷地に建つ「ギャンバビ・モスク」。論争の的となっている施設で、ムガル帝国の皇帝が17世紀に建設したとされる。

1991年、このモスクがヒンズー教寺

院の跡地に建てられたとしてヒンズー教の聖職者らが敷地内における礼拝の権利などを求め裁判所に訴えを起こした。これにモスク側が反発し、法廷を舞台にした争いが30年以上続いてきた。

2022年に敷地内で彫像のようなものが見つかったことが大きな話題となった。ヒンズー教徒側はこれを同教の最高神シヴァのシンボルとされる男性器をかたどった像だと主張。一方、モスク側は噴水だと反論している。

「ヒンズー教の寺院を壊してモスクが建てられたのは明らかだ」。地元の州議会議員でBJP所属のソーラブ・スリバスタバ氏は取材に対しそう不快感をあらわにした。同氏の父親もBJPの政治家で、党の設立初期にその発展に貢献。モディ氏とともに活動していたこともあったという。

バラナシの選挙区が地元のスリバスタバ氏は「ムスリム（イスラム教徒）は自らの先祖が過ちを犯したと認めるべきだ」と訴える。「モスク後方の壁は寺院のものだった。シヴァリンガ（シヴァのシンボルの像）も内部から出てきたし、全てがかつて寺院だった証拠を示している。それでも、（イスラム教徒が）裁判に次ぐ裁判を起こす。だからヒンズー教徒は頭にくる」と語気を強める。

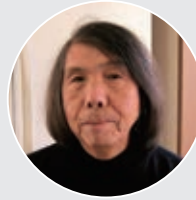
取材の最中、興に乗ってきたのかイスラム教徒に対して露骨な差別感情をあらわにする場面もあった。「博士号を持った人やエンジニアのムスリムもいるが、彼らは国を支持していない。そして、テロリストの中にも資格を持った人やエンジニアはいる。ムスリムは0・000・1%がいい人間かもしれない。ただ、他の奴らは全員テロリストだ」

一方、モスクの近くで暮らすイスラム系住民の多くは口が重い。そのうちの1人で、家具関係の仕事に就いている男性は「裁判所からどんな判決が出ようとも従わなければならぬ」と話す。一方で「寺院とモスクを区別すべきではない。私たちは76年前に独立し、皆一つの家族だと教えられてきた。モディ首相も『一つの国家、一つの家族』だと言っている」と指摘。その上で「モディ首相自身に問題はないが、モディ首相の下にいる人たちが国を壊している」と付け加えた。

年が明けた今年1月31日、地元の裁判所はヒンズー教徒が内部で礼拝する権利を認める決定を下した。

プレス ウォッチング

本質は「地方切り捨て」 能登半島地震に見る 時代の主流



ジャーナリスト
小池 新

正直に告白すれば、世の中の「主流」が自分の考えとずれてきていると感じることが増えた。この欄に書いている文章も時々、何の役にも立たないたわごとのような気になる。しかし、その主流の大半は決して望ましい方向に進んではない。それが、私がいまもこうやって書いている理由だ。

「過疎被災地の復興は不要」？

能登半島地震は2月1日で発生から1カ月。この間、家族を亡くした被災者や被災地の復興・再生、さまざまな支援の動きなどのヒューマンストーリーが新聞紙面にあ

ふれた。だが、全体を見渡した時、残念ながら今回の震災の本質は、13年前の東日本大震災同様、この国の最近の主流である「地方切り捨て」の一環と考えざるを得ない。1月29日付日経朝刊「核心」で原田亮介・論説主幹は「(今回の震災は)人口減少と高齢化が進む過疎地特有の災害という見方が多いかもしれない。しかしそれが日本全体の将来の姿であることを忘れてはならない」と指摘。一方、1月20日付朝日夕刊の「藤田直哉のネット方面見聞録」は、ネット上で「過疎地のインフラ再建に税金を使う余裕はないから復興を断念すべきだ」という議論が広がったと書いている。東日本大震災でも出た主張だ。

その震災で行われた計画停電と電車の運行調整で、都心から離れた所に住んでいる私は約3カ月間、「避難」を余儀なくされた。あの時「都心近くに住んでいないと損だ」と実感したのは私だけではないはずだ。その後も「東京一極集中打破」の掛け声や新型コロナウイルスまん延時の「移住ブーム」などもありながら、都心集中が主流なのは、東京23区の新築マンション平均価格が1億円を超えたニュースでも分かる。逆に人手不足を理由に各地でバス路線

が減便・休止になり、東京都心でも「買い物難民」が生まれつつある。2月17日付毎日朝刊「コモンエイジ」で作家の高村薫さんは「日本全体で人口が減少中で、過疎化をこのまま維持することは無理ではないでしょうか」と述べた。そんな中で起きた震災は、悲しいことだが、能登半島の人口減少と高齢化を10年単位で前倒しするだろう。復興と再生に巨額の前算が投入されても、国内総生産が世界4位に没落したこの国では「地方切り捨て」に向かう大きな流れを変えるまでには至らない。

東日本大震災が自民党政権下なら

自民党派閥の「裏金」問題が連日報じられている。1月26日付日経朝刊の政治部長署名記事は「忘れてはいけないのは今回の事件の根に政治家の順法意識の問題があることだ。そこに目をつぶって派閥という集合体に責任の所在を置き換え、パーティー禁止や外部監査の導入などの再発防止策を示しても国民の理解は得られない」と言い切った。国会の政治倫理審査会の動向などはこの原稿の段階では不透明だが、実態解明は程遠く、有権者は半ばあきれ、半ば諦めている。その意思は本来、選挙で非自民

の投票として表されるはずだが、いくら自民党が不祥事を起こしても、野党第一党である立憲民主党の支持率は一向上向かない。2月4日の党大会で泉健太代表が野党連立による「ミッシェン型内閣」を打ち上げたものの、5日付毎日朝刊「焦点」は候補者不足、野党共闘難航などを挙げ「立憲政権交代 道険し」の見出し。現状のままでは政権交代は夢のまた夢だ。

安倍晋三・元首相が「悪夢の民主党政権」と呼んだ3年余りの「負の記憶」がいまも有権者に強烈に残っているのだろう。ただ、民主党政権下で起きた東日本大震災が自民政権下ならどうだったかと考えてみると、今回の対応などを勘案して結果はそう変わらなかったと思う。違ふとすれば、情報管理が徹底してミスやあらが見えないようになったくらいか。確かに民主党政権は頼りない「素人政治」だったし、分裂騒ぎは醜態だったが、いまの自民政権と比べればトータルで「五十歩百歩」では？

「南北戦争前の選挙並みに重大」

アメリカ大統領選は民主党バイデン大統領対共和党トランプ前大統領の「再戦」が有力。2月4日付読売朝刊で米政治哲学者

フランシス・フクヤマ氏は「米国の自由民主主義そのものの運命と、世界秩序の未来を左右する選挙戦」と位置付け、「リンカーンを誕生させ南北戦争につながった、1860年の選挙並みに重大」と歴史的な意味を強調した。7日付日経朝刊で菅野幹雄・上級論説委員はトランプ大統領の復帰で①米国の「私物化」②元祖・米国第一主義③中長期的課題の軽視——が予想されるとしたうえで「トランプ2・0（第2次トランプ政権）を正しく恐れ、周到な準備を」と提言した。ただ私は、トランプ氏が当選した2016年大統領選の報道がきちんと検証されていないと思っている。当時有権者の底層で起きていた変化を、アメリカと日本のメディアの多くは捉えきれず、トランプ大統領出現を見誤った。今回も同様の危惧がある。そして、変化はアメリカだけの問題ではなさそうだ。

若者が評価する政治とは？

1月28日付東京朝刊「時代を読む」で内田樹・神戸女学院大名誉教授は興味深いことを書いている。当時、学生らが大阪府知事選で橋下徹氏を支持した理由について「自分たちより知性徳性において卓越した

人ではなく、『自分たちと同程度の人間』がふさわしいと彼女たちは考えていた」という。私も10年間の大学の文章実習授業を踏まえて若い世代の心情を想像する。彼女ら彼らは真面目で従順だが、「根拠のない自信」を背景にした自己愛が強い。半面、裁判員裁判や18歳選挙権では「自分は未熟」という自信のなさが明らか。授業では編集者やコピーライターらのゲストを呼んだが、学生たちの関心は、その人が元々必要な資質に恵まれていたことに集中する。私には、自分の思う通りにいかない場合の言い訳を探しているように感じられた。

1月20日付朝日夕刊「藤田直哉のネット方面見聞録」は「地方を見捨てるという議論の盛り上がりは、高齢者の医療費を削り若者に税金を使うべきだ、という論調の延長線上にある」と言う。合理的で個人主義の若者は、政治的には権力に従順で反権力を嫌悪する傾向がある。小泉純一郎・元首相が人気だったことから、保守カリベラルかや政策の内容などに関心は薄く、感情をストレートに出すスタイルなど、一見明快で分かりやすい政治表現を評価するようだ。政治倫理でも清廉さだけを求めるとは限らない。意識の調査・分析が必要だ。

メディア談話室

『裏金疑惑、報道を追う』



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

「安倍本」検証の続編を書こうと思っていた矢先に、『裏金疑惑』報道が熱気を帯びてきたので、急きょテーマを変更する。東京地検の立件は一件落着いたものの、過去にも田中金脈、リクルート事件、東京佐川急便事件など「政治とカネ」の問題はしばしば政変につながった。今回はどうか。

NHK報道で火が付いたが…

今回の政治資金収支報告書をめぐる不正は、NHKが昨年11月18日夕のニュース7で「自民党派閥が過去5年間で政治資金パーティーの収入4000万円を過少申告している」

と報じ、翌日、全紙が後追いで火が付いた。しかし、ネットで過去のニュースを検索して見つけたのは同11月2日の共同通信の報道だ。神戸学院大学の上脇博之教授が「派閥の政治資金収支報告書は4000万円の過少申告がある」と東京地検に告発したことを報じている。他紙が報じなかったため、この時点では火が付かなかった。

ところが、この報道には「前史」があったとは、小池新さんの『メディア展望』1月号の記事で初めて知った。共産党機関紙「しんぶん赤旗日曜版」が2022年11月6日付でいち早く報じていたのだ。BS-TBS番組の報道1930は2024年1月9日に「赤旗のスクープから始まった『裏金問題』」を報じた。2月7日には赤旗日曜版の山本豊彦編集長がテレビ東京に出演した。赤旗と言えば、安倍晋三元首相の「桜を見る会」の不正もスクープした。

朝日報道で政権の思惑吹き飛ぶ

今回の裏金疑惑報道の引き金を引いたのは、先に書いたようにNHKだったが、その後の報道は終始、朝日新聞がリードした。当初、NHKとそれに続いた報道各社も事件を象徴する用語としては「過少申告」

「過少記載」という表現を使っていた。当初の報道を受けた国会審議で、野党側が「裏金」という言葉を使い始めたが、それでもその答弁ぶりから見て、岸田政権にはさほどの危機感を感じられなかった。

それを一変させたのが、昨年12月1日付朝日新聞朝刊による「安倍派 裏金1億円超か／パー券不記載 立件視野／ノルマ超分 議員に還流／東京地検特捜部」との報道だった。ここから報道では「裏金」「キックバック（還流）」「ノルマ」が頻出することになる。この記事で、東京地検特捜部が動き出した、と報じられたことも強いインパクトを与えた。

朝日新聞は「裏金化 安倍派議員側も／パー券ノルマ超分 派閥に納めず」（2日付朝刊）、「二階派も不記載 1億円超か」（3日付朝刊）、「松野官房長官に1000万円超 裏金か」（8日付朝刊）、「安倍派6幹部 裏金か／塩谷・松野・高木・世耕・萩生田・西村の各氏／1千万円超／100万円」（9日付朝刊）と相次いでスクープを放ち、報道他社は朝日報道の「後追い」に奔走させられた。文藝春秋3月号の新聞エンマ帖も「大学教授が告発し昨年暮れに始まった検察捜査報道は、見事なまで

の朝日のぶつちぎり。歴史的圧勝だった」と総括している。

この間、多少危機感を募らせた岸田文雄首相は6日、まず自民党派閥による政治資金パーティーを当面自粛することを指示。次いで7日、自らが岸田派（宏池会）を離脱することを表明した。これで問題の鎮静化を図ろうとしたのだが、政権の思惑は一連の朝日の記事であつさり吹き飛んだ。各紙が10日付朝刊に「松野官房長官更迭へ」と一斉に報じる事態となり、さらに安倍派の閣僚・自民党幹部からの全員パージという激震に見舞われた。

安倍派幹部の立件報道は微妙

安倍派の国会議員に対する事情聴取の着手に関しては、読売新聞が12月16日付朝刊で先行し、朝日と共同（熊日）は17日付朝刊で追いかけた。しかし注目された安倍派と二階派の派閥事務所への強制捜査に関しては、朝日が19日付朝刊で「19日にも家宅捜索」といわゆる「前打ち」したのに対し、読売は同日付朝刊で安倍派に加えて「二階派も強制捜査へ」と打ち出したものの、「強制捜査に乗り出す見通しだ」と記述するにとどまった。熊日（共同）に至っ

ては「安倍派側を強制捜査する方針」と本文に書いたものの、見出しになく、二階派への強制捜査の有無も詰め切れなかった。

年が明けても朝日の進撃は続いた。安倍派議員が派閥に上納せず、「中抜き」して直接裏金化していた事実は既に昨年12月2日付の朝日に報じられていたが、朝日元旦号は「安倍派『中抜き』裏金8000万円」か／派閥に納めず／下村氏約500万円」を掲載した。休刊日を挟んで熊日（共同）は3日付で後追いとなった。読売は後追いもできなかった。わざとしなかったのかも。

次の焦点は国会議員の逮捕があるかどうか固唾をのんで注目されている中で、またも朝日は1月7日付朝刊に「安倍派 池田議員逮捕へ」と見事な「前打ち」原稿を掲載して他社を出し抜いた。他の議員が逮捕されずに池田議員だけ逮捕された理由について、「証拠データの隠滅指示」という事実を、朝日は8日付で報じ、読売と熊日（共同）は9日付で遅れた。

10日に設置された自民党の政治刷新本部の安倍派メンバー10人のうち9人が裏金を受け取っていたことも朝日が13日付で報じ、読売と熊日（共同）は14日付で後を追うといういつものパターンだった。

最終局面で、安倍派幹部議員の立件の有無に関する報道は微妙だった。熊日（共同）は14日付朝刊に「立件見送り」をいち早く報じ、読売は16日付朝刊で「安倍派7幹部 不起訴へ」と追隨したが、朝日はすぐには追わなかった。朝日が18日付朝刊で報じたのは「岸田派を立件へ」だった。これは他紙を驚かせただけでなく、岸田政権を直撃した。この結果、文春の新聞エンマ帖が「うろたえた首相は唐突に岸田派解散を宣言した」と書くほどのドタバタ劇になった。

不思議なことに、朝日はこの記事の末尾で「安倍派の裏金についても詰めめの捜査をしている」と慎重な言い回しをしただけ。結果的には熊日（共同）や読売の報道の通りとなったが、実情はどうだったろうか。これまで検察当局の動きを正確にトレースした朝日の報道だけに、検察は最後まで安倍派幹部議員の立件の道を探っていたのではないかとの推測もできる。

以上は「カネの入る」の報道だ。カネと政治の問題で言えば半球に光が当てられただけだ。政治家が本当に触れられたくないのは「カネの出」の問題。ほとんど報道されていない。それだけ取材の沃野（よくや）が広がっている。現役諸君の健闘を祈りたい。

特定の調査報道やラジオ・テレビの番組が社会に大きな変化を引き起こす。そんな事態は多くはないが、皆無ではない。最近の事例が英国の郵便局冤罪事件だ。会計システムの不具合によって、数百人に上る郵便局長が横領などの罪を着せられた。誤判を調査する第3者機関「刑事事件再審委員会（CCRC）」はCCRCが目撃した「最も広範な誤審」「英国で最大の不当な有罪判決の案件」と評した。十数年経てきた調査報道では大きな国民的議論を発生させるまでには至らなかったが、今年年頭の民放ITVによるドラマ放送後、スナク首

海・外・情・報

欧州

英郵便局冤罪事件 メディアの共闘で脚光浴びる



在英ジャーナリスト

小林 恭子

相が被害者を救済するための新法を立法化すると宣言した。
ほかのいくつかの例と今回の冤罪事件報道を紹介してみたい。

ホームレス、子どもの悩み

英国の公共サービス放送（他国の公共放送と同義だが、英国では主要放送局すべてが含まれる）最大手BBCの歴史をひもとくと、1966年に放送されたテレビ・ドラマ「キャシー・カム・ホーム」がホームレスの存在を広く知らしめた番組として認知されている。小さな子どもを持つキャシーと夫のレグが貧困の末にホームレスとなり、福祉サービスが子どもを取り上げるまでをドキュメンタリー・タッチで描いた。監督は社会的正義をテーマに作品を作るケン・ローチである。キャシーと子どもが駅で引き離される場面では周囲の市民はドラマの撮影であることを知らなかったという。放送後の大きな反響を見て、BBCはこのドラマを複数回にわたって再放送した。翌年、ホームレスとなった人々を支援する慈善組織「クライシス」が生まれている。

1970年代前半から放送されたバラエ

ティー番組「ザッツ・ライフ」のメイン司会者エスター・ランゼンが子どもの虐待が多数発生していることを知って、特別番組「チャイルド・ウォッチ」（1986年）を企画した。子どもに対する虐待、いじめなどについて視聴者からの電話を受け付ける番組で、100人のボランティアが対応した。制作者側の予想をはるかに上回る件数が寄せられ、子どもたちが悩み事を電話で相談するサービス「チャイルドライン」の創設につながった。このサービスは日本など世界150カ国に広がっている。

時代を先に進めると、2012年、BBCの人気司会者だった故ジミー・サヴィル（2011年死去）による性加害事件をITVがドキュメンタリーで暴露した。元々はBBCの調査報道番組の枠で企画されたが、制作が途中で停止されていた。企画を立てたジャーナリストはITVの番組制作の中心となった元警察官に情報を提供し、これを基にしてITVの番組が実現した。BBCでダメなら、他局での放送を実現させるための共闘があった。BBCは加害の実態を調査させ、ロンドン警視庁も捜査を始めた。サヴィルは芸能活動の他に病院での慈善行為でも知られていたが、保健省が

委託した調査では5歳から75歳の患者や病院職員など数百人にも上る被害者がいたという。

昨年3月には、BBCが日本のジャーナリスト事務所（当時）の創業者・故ジャーニー喜多川による性加害事件を扱ったドキュメンタリー「J-POPの捕食者 秘められたスキャンダル」を放送した。過去数十年の芸能界のタブーにメスを入れる番組で、日本で大きな反響を呼んだ。被害者が声を上げるようになり、同年10月、事務所はSMILE-UPに名称を変えた。今も被害者への補償・救済への試みが続いている。

不正行為で起訴された郵便局長たち

英国内に点在する約1万を数える郵便局のほとんどは国営の郵便事業体「ポスト・オフィス」とフランチャイズ契約を結んだ個人事業主である郵便局長が運営している。冤罪事件は、1999年秋、全国の郵便局に会計ソフト「ホライゾン」が導入されたことがきっかけだ。ソフトが示す残高と窓口業務での残高が一致しなかった。郵便局長はポスト・オフィスのヘルプラインに連絡したが、「システムは完璧だ」「問題を指摘するのはあなただけだ」「あなたた

外に個別ターミナルにアクセスできる人はいない」などと言われ、具体的な助けは提供されなかった。契約上、残高に不一致が生じた場合の責任は郵便局長が負うため、自腹で不足分を賄わざるを得ない状況に追い込まれた。不足額が高額となった末に、自己破産、契約解除、家庭崩壊などの憂き目に遭い、横領や不正会計などの罪で有罪となつて投獄されたり、地域社会から疎外されたりなど悲惨な境遇に陥った。当初からホライゾンに不具合があったことやターミナルにリモート・アクセスが可能であったことなどは知らされなかった。

ウェールズ地方の元郵便局長アラン・ベイツが中心となつて被害者たちがぼつりぼつりとメディアに連絡を取るようになったが、なかなか取り上げてもらえず、IT雑誌「コンピュータ・ウィークリー」が初報道を行ったのは、2009年であった。2011年からはBBCラジオにいたフリーランスの放送ジャーナリスト、ニック・ワリスが投獄された郵便局長の家族から連絡を受けて報道を開始し、調査報道番組やポッドキャスト・シリーズによる情報発信の上に事件の経緯をつづった本も出したが、一般市民のレベルで大きな話題になる

までには至らなかった。その一方で、元郵便局長らによる「正義を求める」ための運動が始まった。ベイツら元郵便局長らはポスト・オフィスを相手に提訴し、19年、高等法院がホライゾンの欠陥を認定し、賠償金の支払いを命じた。原告側は歓喜に沸いたが、賠償金の大部分は訴訟費用に消えてしまった。

今年元日から、ITVは4日連続で事件を元郵便局長の立場から忠実に追ったドラマ「ミスター・ベイツ対ポスト・オフィス」を放送した。これが大きな話題となり、スナク首相は有罪判決の一斉破棄と補償を迅速化するための立法を確約している。

しかし、世間の注目の的になったからといって、元郵便局長たちの窮状がすぐに緩和されるわけではない。有罪判決を受けた約900人の中で、今年2月時点で判決が取り消されて無罪となったのは約100人だけだ。自殺した元局長もいる。金額には換算できないほどの大きな打撃を受けたと言えよう。

メディアには真実を明らかにするために粘り強い報道を継続することが求められる。国民も忘れないようにする努力が必要だろう。

能登半島地震と東京・羽田空港で日航機と海上保安庁の航空機が衝突した事故では、日本と欧米の報道の違いが際立っていた。英テレビ局BBC記者の能登半島からのビデオルポが比較的早かったため、「国内ニュースをなぜ海外メディアを通して知るのか」とSNSでバズった。しかし、なぜそれが問題になるのか。事実を知らせるメディアであれば、英BBCでも国内メディアでも区別なく、受け取るべきではないか。国内メディアである新聞やテレビは、被害の状況を報道し、被害や救済の状況を刻一刻知らせる必要がある。海外メディア

海・外・情・報

米国

違いが目立った日本と欧米 メディアの報道

能登半島地震と航空機同士の衝突事故



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

とは、直接被害を受けている市民が見ているという報道の役割が異なるのは、明らかだ。例えばBBCのジン・マッケンジー記者は地震発生の翌日、1月2日に「道路が寸断され救助が難しく、BBC特派員が被災地に」で現地からのルポを伝えた。「こうした地震に耐えるよう造られていない木造の家屋が多いようです」「震源地となった街に向かうとしていきます。(中略) 見てください。こうした通行止めの道路に次々と行き当たるのです」と、海外からの視聴者を意識したりポートをしている。

一方で、地震で道路のアスファルトが破壊され、車両の走行が難しい状態も映像で訴えた。緊急車両がこうした道路を使つて、大きく揺れながらも現場に向かう映像もある。BBC日本語版は日本時間1月2日撮影と、かなり早いものだった。

BBCの次のビデオは「BBC記者 輪島市に入る 煙がまだくすぶる朝市の現場から」で、3日朝、輪島市に到着したものだ。「私たちが今まで見たどこよりもはるかにひどい被害状況です」「木造住宅のほとんどが破壊されています」とリポート。いまだに真っ黒く焼けて、跡形もなくなつ

た朝市の前に立つ。インパクトがあるビデオだが、わずか1分22秒のものだ。

二つのビデオはX(旧ツイッター)などSNSで拡散された。映像は編集されており、日本の放送局のルポよりは「映像が美しく説得力がある」と話題になった。その結果「国内メディアではなく海外メディアでニュースを知るといのはおかしい」といった反応が出たわけだ。

BBCは、地震から1カ月後にも東京特派員のシャイマ・ハリル記者を送り込んでいる。地震で破壊され、家屋がほとんど地面にめり込んでいる街の様子を見せ、キリモトさんという市民の家屋からリポートした。キリモトさんは、半壊した家屋から回収できるものを集めている状況だ。こうしたBBCのビデオは、日本語の字幕がついているが、海外に地震後の現実を知らせるのに重要な役割を果たしている。

英国のNHKでもあるBBCはオンラインでのサービスを優先する戦略に舵を切り、インターネットでのユーザーを多く集めている。放送ではなく、前述した能登半島地震など質の高い「編集された」ビデオを提供している。しかし、日本のテレビ局は災害直後は、生中継で編集のない速報が

必要とされ、動画が編集される暇はない。また、オンラインでは誰もがどこからでも見られるのに対し、日本の報道は放送番組だけに限られるというリミットがある。

一方で、能登半島地震については、新聞やフリーランスジャーナリストのオンライン記事に多くのビデオがアップされていた。これらの強力なインパクトを考えると、BBCだけでなく、日本のテレビ局の競争相手が多くいることを示した自然災害だった。

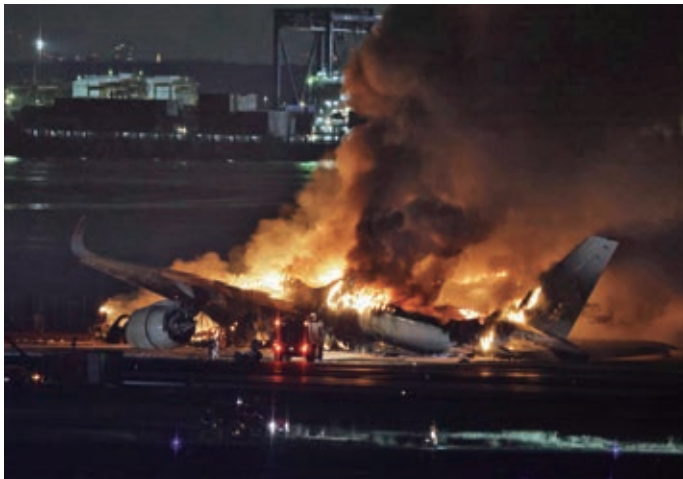
BBCや新聞、フリーランスジャーナリストのビデオは、映像の威力で、現場にいて被害を受けた人々の実情や事実を知らせるのに十分な迫力があつた。人々に「事実」を知らせる強力な材料となった。

次に、日航機と海上保安庁の航空機の衝突事故では、日本の報道と欧米の報道の違いを感じさせた。日本の報道は、日本航空（JAL）に厳しく、海外の報道は、日本航空の機長や客室乗務員の訓練による成果を評価する記事が目立った点である。

欧米、乗務員の対応評価

衝突事故で目立った欧米メディアの報道は、JAL乗務員と乗客の行動を高く評価

するものだ。米紙ニューヨーク・タイムズ、経済紙ウォール・ストリート・ジャーナル、英紙ガーディアンなどが「奇跡」「乗務員と乗客の秩序が保たれていた」と評価する記事を相次いで載せた。CNNは、1カ月も経ってから「世界の客室乗務員が、事故の報道のお陰で、食事を運ぶだけの職業ではないと知ってもらったことができた」とする記事をアップしている。CNNによると、万が一の場合に備えるフライトごとのミーティングをしている航空業界



羽田空港のC滑走路で炎上する日航機（1月2日午後7時11分、共同）

は、稀有な存在であり、その成果を示したJALがどんなに海外航空会社の客室乗務員に自信を与えたかを伝えている。

事故後の報道では、「乗務員がどれだけ避難訓練に時間を割いてきたかを思い知らされた。信じられないほどの仕事をした」とBBC。ニューヨーク・タイムズは「訓練された乗務員と最新型の機体が、パニックを起こさず367人の乗客の脱出につながった」とし、炎上しながらも90秒で乗客を脱出させられる機体の設計を詳しく報道した。ウォール・ストリート・ジャーナルは乗客への取材から「かさばる手荷物を持つて出ようとする人は見当たらなかった」と伝えた。

JALが開いた記者会見で、日本の記者らが緊急脱出時のあら探しばかりしていたという批判は、SNSで目立った。しかし、記者からの厳しい質問で、航空業界は対応を学び、将来の危機管理や訓練に繋げることができる。

ただ、容赦ない追及が、岸田文雄首相や政権への会見やぶら下がりでは見られないことが問題だ。民間企業だけでなく、政界へも厳しい質問をしていくことが、日本のメディアには求められている。



『潜流実録』が書かれたノート

により、横山の手記『潜流実録』を閲覧することができた。大学ノート4冊に書かれ、それを封筒の裏には、「読む

横山幸雄元中佐は、陸軍で特情（電波情報）の収集・分析（シギント）を担当し、中国の暗号解読の専門家であった。戦後間もなく国民政府にひそかに招聘され、対ソ特情機関を創設するために、大陸と台湾で5年近く過ごした。帰国後は旧特情関係者を集めて公安調査庁傘下の秘密無線傍受機関を設立・運営した。

立正大学名誉教授で次男幸永氏のご好意

横山幸雄元中佐の『潜流実録』①

日本インテリジェンス秘史

鳥居英晴

（共同通信社社友）



ことはいいが、幸雄の存命中は発行しないこと」と赤ペンで書かれている。家族以外に見せるのは初めてであるという。

防衛研究所戦史研究センター史料室には横山のもうひとつの手記『特種情報回想記』が所蔵されている。手書き文書で、戦争中の特情活動を中心に記述。これに対して、『潜流実録』は戦後の活動が主である。

「記録を時代の証言として書き残すことはこの間、一家の主としての責任を事実上放棄し、妻子に多大な苦勞を負わせた」義務であるとしている。あとがきの日付は、1976年9月27日になっている。

北京時代 クラーク愛子拉致事件

横山幸雄は1903年8月、山梨県八代郡北八代村（現・笛吹市）の横山家に生まれた。父は村の初代村長を務めた。姉妹3人、兄弟5人の末男で、次男、三男も職業軍人になった。横山は子供の頃から書画や

漢詩に関心があった。陸士38期生で、関東軍司令部で2年間暗号班長を務めた後、陸軍大学校に入学した。卒業を間近に控えた時期に、馬術の訓練中に落馬し、重傷を負った。このため、1940年2月に陸大を卒業すると、同期が前線に赴任していく中、参謀本部第2部第18班に編入され、再び学生として暗号学を基礎から勉強することになった。広瀬栄一少佐と2人で、教官は桜井信太中佐であった。（桜井は1932年夏、ハルビンに創設された日本最初の対ソ特情機関の機関長を務めた。広瀬は第2次世界大戦中、フィンランドでソ連の暗号解読に従事、戦後は陸幕第2部長）。

幸永氏は「もともと理数系を得意としていた父は、暗号解読のような仕事に適性があつたのかもしれない」。『特種情報回想記』によると、参謀本部が通信課内に暗号解読班を設け、本格的な特情業務を開始したのは1925年秋。班長は百武晴吉中佐、班員は大久保俊次郎大尉ら3人だった。1938年夏に関東軍特情部（部長・大久保俊次郎大佐）、1939年夏に支那特情部が正式に編成された。暗号解読班は1939年、第2部第18班に改称された。少佐となった横山は1940年8月、北



横山幸雄 1945年1月 当時41歳（横山幸永氏提供）

支那方面軍参謀部第2課の参謀として北京に赴任した。第2課は情報を担当していた。課長の浜田平大佐は報道部長を兼ねていた。特情班を担当した横山の任務は、共産軍の暗号を解くことであった。北支軍が治安上悩まされていたのは、国府軍ではなく、八路軍であった。国府軍の暗号は100%解けていたが、八路軍の暗号は全く解けていないことに原因があった。

8月20日、八路軍は華北の日本軍に対して大規模な作戦（百団大戦）を開始し、日本軍は大きな損害を受けた。情報主任参謀の横山は中共暗号の特別研究班を編成し、1941年2月、解読に成功した。

北京には3年間滞在した。英米と関係が悪化した。第2課の管轄下にある日高富明中佐率いる日高機関は、北京在住の外国人の動静を探るために、秘密裏に郵便の検閲、電話の盗聴などを行っていた。日高機

関の公館内の秘密室はまるで電話局のようで、怪しいとチェックされた外国人の通話は録音されていた。（横山は公館の名前を思い出せないとしているが、日高機関員であった中島辰次郎によると、北京東城六条胡同にあった六条公館。戦後は北京OSSの事務所になった（中島辰次郎『馬賊一代 謀略流転記（下）』）。

ここで浮かび上がったのが英国の一等書記官クラークの妻愛子だった。英語と中国語が堪能な美人。愛子が日本側の情報を集めていると判断した日高中佐は、愛子を逮捕することを決意し、北京憲兵隊の北川少佐と計画を立案。第2課長の本郷忠夫大佐（1940年8月に就任）は、逮捕予告に異を唱えずに、出張に出掛けてしまった。日高中佐と北川少佐は、軍司令部の承認を得たものと解釈し、愛子が街へ買い物に出たところを逮捕し、城外の憲兵隊のアジトに監禁した。

愛子逮捕の話が漏れ、北京の外交団は大騒ぎになった。事件は外交ルートを通じて東京に報告され、国際問題になりかかった。上層部には報告はなされていなかったため、第2課はしらを切った。課長の不在中に行われたため、直接の責任は防諜主任

参謀の横山の肩にかかった。

愛子を万寿山付近の鳥井博士の娘の居宅に移し、2人の娘に世話を依頼した。（鳥井博士とは、当時燕京大学の客員教授をしていた考古学者、人類学者の鳥居龍蔵のことと思われる）。「今から考えても無謀だと思ふことは、いよいよ事態が逼迫したら、愛子を飛行機に乗せて渤海湾に棄ててしまおうかという考えさえあった」。出張から戻ってきた本郷課長は第2課がやったことをあつさり認めてしまった。横山は愛子を元に戻した。横山らに対して、参謀副長の有末精三大佐が処罰書を読み上げた。

1941年10月6日付けの岡村部隊（北支方面軍のこと）参謀長田辺盛武から陸軍次官にあてた「『クラーク』愛子発見の件」（防衛研究所所蔵）は、虚偽報告である。

それによると、英国大使館情報官のD・H・クラークの妻愛子（29）は、英国国籍で東交民巷の英国大使館内に居住していた。拉致を計画したのは、北京に住む無職橋本正男（52）。9月12日付の東亜新報に掲載された「仏情報官の死」と題するクラーク夫妻の行状に関する記事を見て、「日本婦人として欠けたる徳操を矯正せんと決意し」、知人3人（実名が記されている）

に愛子を9月20日に拉致させた。さらに西苑憲兵分遣隊に対し、家出人として保護を依頼した。26日、北京憲兵隊長に西苑憲兵分遣隊長から「二十日家出婦人として邦人の依頼により目下保護中の婦人は予て手配中のD・H・クラーク愛子に非ずやと思料せらる」と報告があった。北京憲兵隊が26日に発見し、28日に日本大使館を経て英国側に引き渡した。拉致者の動機、思想などを取り調べ中、としている。

報告には、「心境」と題された9月27日付の愛子の3枚のタイプされた手記が添付されている。「此の一週間御親切にも反省の機会を作って下さって祖国に帰る決心をするまでに至った事を感謝しています」と述べ、「一日も早く今迄の生活を捨てておそまきながらやはり日本の女として皆様の御仲間に入れ御指導頂きたいと思つて居ります」と記している。

日高富明は戦後、キャノン機関に加わった(『馬賊一代 謀略流転記(下)』)。キャノン機関は、GHQ(連合国軍総司令部)で治安・情報を担任するG2(参謀第2部)のキャノン少佐率いる情報機関。キャノン機関は、作家の鹿地亘を拉致監禁する事件を引き起こす。クラーク愛子の拉致事

件は、鹿地亘拉致事件を彷彿させる。

クラーク愛子。どこかで見覚えのある名前である。大蔵雄之助『こちらロンドンBBC B B C日本語部の歩み』のページをめくった。彼女の名前はそこにあった。1943年7月に開始されたBBC日本語放送のアナウンサーになっている。大庭定男『戦中ロンドン日本語学校』にも愛子に関する記述がある。「美貌で才女、しかも愛は惜しみなく与える人であったから多くの男性を魅惑せずにはおかなかった」(『戦中ロンドン日本語学校』)。

愛子は京橋で缶詰業を営んでいた伊藤精七の一人娘として、1912年に生まれた。新聞に伊藤精七商店の広告が載っている。彼女は『主婦と生活』(1948年10月号)に「涙の対日放送」と題する手記を寄せている。「私の家庭は大へん気持ちのよい雰囲気のものでした」とあり、裕福な家庭であったようである。小学校の頃から英語が好きで、英国人女性が家庭教師にいた。虎ノ門の東京女学館を卒業、駿河台のYWCAへ芝高輪の自宅から通った。「ああ、世界を知りたい、美しい豊富な内容の外国書籍や雑誌のページをめくることが、この願いは強まるばかりでした」。彼

女は触れていないが、親の勧めで婿取りをして男児を産んだが、離婚した。

一家は、毎年冬は熱海のホテルで過ごしていた。同じホテルに泊まっていたクラークと知り合いになった。彼は北京の英国大使館員で、陸軍中佐の肩書きもあり、日本にある英国大使館との連絡のために来ていた。「深まる理解は自然と友情からラヴへと移ってゆき、私とクラークさんとはどちらからとなく結婚することを誓いあっていました」。1935年、2人は英国総領事デイヴィスの立ち会いのもとに領事館で結婚式を挙げた。伊藤愛子はミセス・メリイ・クラークとなり、国籍も英国籍へ変えた。しばらく日本で新生活を送った後、日本を離れ、北京で新生活を始めた。北京での拉致事件については、触れていない。

太平洋戦争が始まり、外交官交換の協定によって、1942年8月、帰国する夫に従って愛子は上海に寄港した交換船の鎌倉丸に乗った。「本国帰還をとりやめ、アジアに止まれ」という命令がクラークに届き、急に下船を余儀なくされ、愛子一人だけで英国に赴くことになった。クラークの下船地は書かれていないが、恐らく英国船との乗換港であったロレンソ・マルケス

(現・マプト、モザンビーク)で下船し、ボンベイ(現・ムンバイ)に向かった交換船に乗ったものと思われる。

身寄りが一人もない異郷ロンドンに、一人放り出された愛子は、船中知り合いになった人たちの世話で、アパートを見つけた。夫との通信も思うにまかせず、生活費の仕送りも途絶えがちになった。愛子は働くことに意を決した。

英国国防省の要請でロンドン大学東洋学部に日本語要員の養成のための特別コースが設けられたのは1942年5月。愛子は同年11月からここで将校たちに日本語会話を教え始めた。そのころジョン・モリスはBBC日本語放送開始の責任者として、スタッフを探していた。愛子に白羽の矢が立った。標準語を正確に話し、声がよいというのが理由であった。慶応大学などで英語と英文学を教えていたモリスは、1942年に交換船の龍田丸に乗った。ロレンソ・マルケスで鎌倉丸は先発の龍田丸と合流した。愛子とモリスは、そこからは同じ英国側の船でリバプールに着いたはずである。スタッフはモリス以下4人。愛子だけが英国籍を持つ日本人であった。翻訳もしたがアナウンスは愛子の役割であった。

1945年7月3日付のイブニング・スタンダードは次のように伝えた。「黒い髪、オリブ色の肌をした日本女性、メリーが、ロンドンから日本に向けて放送している。内容はストリートニュース。これこそ日本の指導部が最も恐れているものだ」(『BBC日本語部の歩み』)。

「愛する父母の国、懐かしい日本、そして軍部の一方的な偽瞞(ママ)報道しか耳にできない日本——この国を破滅から救うためには、故国の人々から『国賊』『売国奴』と如何なる汚名を受けようとも、私はマイクから呼びかけようと決心いたしました」

最初は週4日の放送だったが、放送が拡充され、日本語を教える仕事は1943年9月に辞めた。「まことに身をけずるような日々でした。一日の放送が終わるたびに私は、わが身の不運や故国の人々の不幸を思っ、ハンカチをぬらし、マイクの前に泣きくずれるのでした」。1945年7月26日、ポツダム宣言が発せられた。「私はこの宣言を一日も、いや一刻も早く日本に知らせて日本を救いたい。パパ、ママを生かしておきたい」と夢中でこの宣言の訳文をつくり、マイクにかじりつくようにして放送しました」。日本側の反応がなく、愛子

の声もかれてきたので、宣言は録音盤で放送することになった。口述書き取りの速さで録音し、放送を続けた。8月10日深夜、ポツダム宣言受諾のニュースが入り、ホッと一安心した。

「その後クラークとも別れたが、みんなから、ずっとミセス・クラークと呼ばれていた」(『こちらロンドンBBC』)

1947年に出版されたリチャード・メイソン著“The Wind Cannot Read”(邦訳『風は知らない』)のヒロインは彼女をモデルにしており、映画化もされた。メイソンは日本語特訓コースの出身者である。小説の舞台はインドになっている。

愛子は1948年7月、3カ月の休暇をもらい、飛行機を乗り継ぎ、降り立った羽田で9年ぶりに両親と再会した。愛子は戦後、朝日新聞ロンドン通信員となり、ロンドン便りを送った。1954年5月、12年間住んだロンドンから帰国、同年10月、朝日新聞編集局嘱託となり、英文季刊誌『ジャパンクォーター』の編集にたずさわった。日本国籍を再び取得した。夏目漱石の作品をグレイム・ウィルソンと共訳している。1973年11月に63歳で死去したが、最期まで容色は衰えなかったという。

今年1月、「#中国でテレビ視聴の割合が30%を下回った」がSNSでトレンドワードとなり、主流メディアの公式アカウントでも一斉に取り上げられた。これらのメディアの報道によれば、「30%以下」という数字はコンサルティング会社「前瞻産業研究院」が昨年12月20日に発表した『中国のスマートTVにおけるインタラクティブ型の新動向に関する報告書』（以下、「報告書」）からの引用であった。しかし、「報告書」の内容を読むと、冒頭で「近年中国ではテレビ視聴の割合が低下し、2016年の70%から2022年の30%未満と激減し

海・外・情・報

中国

中国で進むテレビ離れ



北海道文教大学国際学部
准教授

ろ ち え ん

ルー チェン

た」と書かれているが、情報源として『「人民日報」などのメディアの報道によると」と明記されていることが分かった。さらに元の『「人民日報」』の記事を見ると、前掲のデータはあったが、具体的な出所は示されていない。

データソースが不明となっている情報を確認しないまま援用する中国メディアの杜撰さはさておき、現在、中国でテレビ視聴の割合の低下は確かに深刻さを増している。この問題はテレビの販売不振からも垣間見える。中国の家電と家具・インテリア業界を専門とする大手市場調査・コンサルティング会社「奥維雲網（AVC）」が今年1月18日に発表したデータによると、2023年度中国におけるカラーテレビの販売台数は3142万台であり、前年比13.6%減となっており、売上高も2019年から4年連続の売上減少となっている。

テレビの販売不振とテレビを視聴する割合の激減には、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末の普及という要因以外に、テレビの視聴体験が悪い点も無視できないと前掲の「報告書」が指摘している。近年、中国ではインターネットに接続されるスマートTVが普及、多様なアプ

リケーションや豊富なネットコンテンツが利用できるようになったが、ユーザーの満足度は必ずしも上がっていない。

最も不満を呼んでいるのはテレビ起動時の広告とプリインストールされるアプリの問題がある。テレビ本体の販売不振により、低価格競争が激化し、多くのテレビメーカーは起動時の広告の表示や各種アプリを多数インストールすることでスポンサーやアプリの提供企業から利益を得るようになっている。それゆえ、テレビをつけるとまず15〜30秒の広告が流れる。そして、搭載しているアプリを起動すればそれぞれで広告が表示される。さらに各動画アプリを利用する間でもコンテンツごとに広告が入る。

アプリのサービスに有料会員登録しても、この問題は完全に解決できない。中国では「愛奇艺（iQIYI）」や「騰訊（テンセント）」をはじめとする大手動画配信プラットフォームは、スマートTV向けにモバイル端末向けと異なるサービスとコンテンツを提供し、それぞれ独自の料金プランを設けている。さらに、「芒果TV」（湖南省）や「百視TV」（上海市）など、各省レベルのテレビ局が運営するサービスもあり、地上波デジタル放送や衛星放送と

異なる有料コンテンツを提供している。また、ファールウェイ（HUAWEI）やシャオミ（Xiaomi）などスマートTVメーカーも独自の会員サービスを提供している。つまり、モバイル端末向けのサービスに加入しても、スマートTVで視聴するには再度有料会員登録しなければならぬ。このような多重課金により、「テレビ離れ」がますます進んでいる。

昨年8月21日、中国国家ラジオ・テレビ総局は工業・情報化省、国家市場監督管理局、中央ラジオ・テレビ総台（CMG）、中国消費者協会と北京で会議を開き、スマートTVの多重課金や複雑な操作などの問題を管理するために、ラジオ・テレビ放送局とテレビメーカーやスマートTV向けのサービスを提供する企業に責務を課した。今年1月23日に発表された成果中間報告によると、スマートTVの課金システムにおける各種の課金プランは50%以上削減されたという。

しかし、ユーザーの体験の低下の原因は決して課金だけにあるわけではない。地上波デジタル放送や衛星放送など、いわゆる伝統的なテレビ放送のチャンネルの同質化が進み、番組内容も無味乾燥になっている

ことは本質的原因であると考えられる。近年、中国では『国家ラジオ・テレビ総局が計画に従い、地上アナログ放送を終了することに関する通知』（2020年6月15日）や『ハイビジョン・超ハイビジョンテレビの発展を推進することに関する意見』（22年6月）などの政策が実施され、テレビ放送のデジタル化と高画質化が段階的に推進されてきた。この過程で、大量の市レベルのラジオ・テレビ放送局が閉局し、チャンネル数も減少傾向にあるが、全体的に見るとまだ過剰だと言える。

中国国家ラジオ・テレビ総局が昨年11月22日に発表した市レベル以上のラジオ・テレビ放送局及び運営チャンネルのリストによると、11月10日の時点で、中国の市と県レベルのラジオ・テレビ放送局は、それぞれ389局と2099局であり、前年度と比べて微減となっている。中国の家庭は一般的に約100チャンネルが視聴できる。しかし、人気バラエティー番組やドラマを自前で制作できるのは一部の省レベルの衛星放送チャンネルに限られる。その他の省や市レベルのテレビ局が運営する各種の専門チャンネルは予算の制約があるため、古いドラマや映画を繰り返し再放送したり、

衛星放送チャンネルの番組を放送したりするのがほとんどである。

テレビ局とチャンネルは過多であるが、新聞や雑誌のように大量に休刊、廃刊する現象が起きなかったのは、テレビ放送は依然として政府当局にとって重要な宣伝道具であり、財政的に支援されているからである。最近、地方テレビ局のニュース専門チャンネルは各政府機関から依頼を受け、広報用のドキュメンタリーを制作しているケースが増えている。省レベルのテレビ局でニュース番組の編集者を務める筆者の知人は、テレビ放送局は政治取材で一般の制作会社より優勢に立ち、制作の際各政府部門の間とのコミュニケーションも円滑に進められるし、そもそも政府の財政支援に依存しているため、制作費用も大幅に節約できるといえるが、このような状況で世論監督は白昼夢にすぎないと自嘲気味に笑った。

今年1月19日、中国河南省南陽市近郊にある学校の寄宿舎で火災が発生し、児童13人が死亡した事件で、独自に取材せず、当局の公表だけ報道する地元テレビ局の姿勢はSNSで批判を浴びた。ますます萎縮する地方テレビ局は「テレビ離れ」を嘆く前に、「大衆離れ」を反省すべきであろう。

《《《《《 放送時評 《《《《《

多様性が求められる メディア業界



上智大学教授
音 好宏

私の勤務する職場は、マンモス大学でもなく、かつ、入学時から学科単位での履修プログラムがはっきりしていることもあって、学科やゼミ単位での関係性が強いのが特長だ。それは卒業後も続き、節目節目で連絡をもらうことも多い。

先日、5年ほど前に大学を卒業したゼミ生から、久々に連絡をもらった。

転職の報告と、自身の今後についての相談だった。

彼女は、大学3年次に1年間、ドイツの大学に留学。帰国後、記者職を志望して就職活動に臨んだ。とはいえ、帰国後からの

就活は結構大変である。春に帰国した時には、テレビ局や全国紙は、すでに採用計画を消化してしまっているところが少なかった。

留学による就活時期の遅れの中、北陸地方出身の彼女は、地元の新聞社からも内定をもらった。ただ、将来、特派員として海外勤務のチャンスがある職場を希望。結局、あるブロック紙に、記者職として採用された。土地勘もないところではあったが、職場環境にも恵まれ、記者として良いスタートを切ったようだ。ただ、海外勤務の夢は捨てきれず、より多くの可能性があるところとして、全国紙の中途採用にトライ。転職することになったという。

新たな職場には、その職場特有の空気感がある。同じ業界とはいえ、前の職場とは全く異なり、慣れるのに少々時間が必要だったそうだが、いまは元気で働いている。相談というのは、今後のために専門的な知識を身につけたいというもの。

実は、彼女の転職については、別のところからも、聞き及んでいた。前職のブロック紙で勤務した支局のデスクとひよんなことから知り合い、退社に至る一連の経緯を聞いていた。

このデスクは、転職の申し出を「良い選択」として、背中を押してくれたそう。それよりもこのデスクが気にしていたのは、新聞業界への志望者数の激減と、志望動機における「ジャーナリズム志望」の相対的低下である。「地元に戻れば」という理由での受験が増えていくという。勢い、離職率も高く、離職後の進路が非メディア系、非ジャーナリズム系というケースが急増しているのだそう。

いまの若者からすると、新卒入社した職場で定年まで勤め上げるという終身雇用を前提とする意識は薄い。多様なバックボーンを持つ者が存在すること、専門的な知識を生かせる職場にすることの方が、組織としても、しなやかさを保てるのではない。

法律家が報道現場に

昨年11月に、関西テレビがローカル枠放送したドキュメンタリー番組「逆転裁判官の真意」が話題を呼んでいる。この番組がYouTubeで公開されると、1カ月あまりで70万回を超える再生があったという。

日本の刑事裁判の有罪率は99%。二審は、一審の裁判の適切性をチェックするのが役割であり、二審での逆転判決は難し

い。この番組が追いかけたのは、大阪高裁の裁判長として、1年半で35件の一審破棄の判決を出した裁判官である。このうち7件は逆転無罪の判決だった。

番組では、現在は東京で弁護士を務める福崎伸一郎元裁判官への取材を申し込み、何とか応じてもらえることになる。インタビューでは、福崎氏が裁判官として書いた判決文を検証しながら、裁判官の思想と行動を解き明かそうとする。番組制作を担当したのは、関西テレビの上田大輔記者。

上田記者は、司法試験合格後、2009年1月に企業内弁護士を募集していた関西テレビに入社。入社後、最初に配属されたのは、コンプライアンス部門。その後、知財セクションなどを経て、16年に報道センターに異動する。報道への配属は、上田さんのたつての希望だった。報道センターでは、当初、「年を取った新人記者が来た」といふかられながらも、大阪府警や司法担当などを経て、ドキュメンタリー制作も担当することになる。

このドキュメンタリー「逆転裁判官の真意」は、上田さんが長く温めていた企画だったという。

番組内では、福崎氏の判決文や、その判

決文を他の裁判官たちはどう見ていたのかなど、法律家としての知識を備えた記者でなければ、太刀打ち出来なかったと思われるシーンも多い。そんなこともあって、この番組の放送は、法曹界でも注目されたという。

ちなみに、上田記者は、報道センターに配属後、揺さぶられっ子症候群（SBS）の取材を継続して行っている。2000年代に入り、乳児が揺さぶりによって死亡する事件で、逮捕・起訴が増加したことに着目。その背景に、虐待専門医の診断があることを突き止め、弁護士や研究者とともに、このSBSと逮捕・起訴の関係を検証。その内容を継続的に報道することで、SBSによる冤罪を問うた。弁護士資格を持つ現場記者だからこそ見えてくるモノは多い。

多様性がメディア組織を活性化する

関西テレビは、07年1月に、同局が発局となっていたフジテレビ系の人気番組「発掘！あるある大事典Ⅱ」でデータ捏造事件を起こす。この事件を受け、関西テレビに再発防止に向けた改革案を検討するチームが発足するが、私もこのチームでの調査・検討に加わった。その際、調査で明らかに

なったのは、同局の中途採用率の低さだった。

新卒が定年まで勤め上げるという固定化したロールモデルが、行き渡っていた。改革案の検討チームが組織の活性化、風通しの良さを生むため取りまとめた報告書は、中途採用枠の検討とともに、企業内弁護士の採用を検討することも提案している。上田さんの関西テレビ入社は、そのような経緯とつながっている。

ちなみに上田さんが関西テレビに入社した09年には、日本の企業内弁護士は354名だったのが、23年6月には3184名になっている（日本組織内弁護士協会調べ）という。その急増ぶりからは、組織が法的な専門的知識を扱えるスタッフを求めている状況が見て取れる。

「あるある」事件前の関西テレビに限らず、日本の大手のメディア組織は、右肩上がりの時代が長く続いたこともあって、年功賃金／終身雇用といった日本型の組織形態への親和性がまだまだ強いといわれる。他方で、次世代を支える若年層に、それらの感覚が薄いのは確かだ。いかに多様性を受け入れていくのが、メディア組織にとっての鍵となるのではないか。

日記で読む昭和史 (135)

南方に行った作家

たちの記録

平穏・快適に過ごす日々

共同通信社社友
国分 俊英

作家の久生十蘭（戦後、直木賞受賞）は海軍報道班員として1943（昭和18）年2月24日、空路南方に向かう。着いた先は日本の軍政下にあったインドネシア。途中、台湾に7泊、フィリピン・マニラに1泊してようやく着いた。

インドネシアはオランダの植民地であったが、本国はナチス・ドイツにより占拠され、インドネシア駐留のオランダ軍も、石油など資源を求め南進した日本軍に降伏していた。久生が赴いたのはそんな状況下であった。久生の『従軍日記』4月22日。

「東京を出発してから五十七日、スラバ

ヤに着いてからの四十七日は、悉く無為、懶惰、放埒の日々の連続なり。この間、これという本も読まず、一行の文章も書きしことなし」

「日本を出るときは、事によつたら生還は期し難いと思い、覚悟も底づいていたわけだが、たまたまこういう環境の中へ配置されたということは、さなぎだに堅固ならざるおれにとつて一種の不幸だったようである」

こう記すように、とても「従軍」と言えるものではなかった。インドネシアは、食料不足が深刻化していた日本国内とは対照的に、生活物資は豊富。

「朝食、珈琲を飲む。本物を飲まぬようになって以来久しいのでフラフラす」（3月6日）。日本国内では、黒豆を焦がすなどした「代用コーヒー」しかなかった。本物のコーヒーを「飲まぬようになって」ではなく、「飲めぬようになって」である。

豪華な食事、酒、女

久生は海軍から給与をもらいながら滞在していたが、その日々はいええ。食事はすき焼き、寿司、ローストビーフなどを食べ、酒はほぼ毎日飲む。ビールにはじま

りコニヤック、ワイン、ハイボール、ブランドー、老酒なんでもありであった。暇ができると麻雀をしていた。

そして女遊びである。それをあつげらんと記す。「身体つきのいい、さほどいやげでない女を一人見つける。おれ、これをとることにする。コンドーム（表記は英語）代として一円とられる。（略）美しき体格なり。色もおどろくほど黒いというのではないが、ちょっと見慣れぬ煤色なり。裸（表記はフランス語）になれば非常に大きな感じになり」（3月16日）

これは売春街でのことだが、久生はたびたびこのような場所に行き、それを詳述する。買い物としては日本に送る。高級腕時計、婦人服、毛糸、化粧品などである。国内では手に入れることができないものばかりだった。4月22日には、景勝地サランガン湖畔に移動するが、観光・物見遊山的な「無為の日々」は変わらなかった。

久生の「従軍」がようやく決まったのは7月に入ってからだった。「長い間一向に纏りのつかぬ日々であったゆえ、ようやく本当の生活（従軍）に入れると思ひ、なんともいえぬうれしき気持ちす」（7月12日）。翌日からインドネシア各諸島の海軍の前線

基地を約2カ月にわたり回った。

同盟派遣の大佛次郎の場合

作家の大佛次郎は同盟通信社の嘱託として43年11月、南方に向かう。シンガポール、マレーシア、インドネシアである。その日記が、没後50年を機に大佛次郎記念館編『南方ノート・戦後日記』として出版された。

それによると、「五十鈴で同盟の招待午餐（福田一総務次長、永由君人編輯長）」（11月8日）。戦後、衆院議長を務めた福田は南方総局次長兼昭南（シンガポール）支社長だった。福田の肩書は「総局次長」が正しい。総局長は松本重治本社編集局長が兼務となっていた。福田が実際上のトップであった。同盟は南方の各支局がアテンドし、大佛は記事を同盟に送る。日記の11月22日。

「（ホテルの）玄関で日本の若い男が酔ってホテルの子供をからかひ大声にてチャンコロのくせに色気がついて生意気な野郎だ」とわめく。大佛はこの光景を「や、満州の感あり」と記した。

ここクアラルンプールに限らず東南アジア諸国には中国人の華僑が大勢進出していた。男は蔑称で叫んでいた。大佛はそれま

で文藝春秋の報道班員として中国戦線を取材、文藝春秋の創刊者で作家の菊池寛とともに満州に講演に行った経験がある。

日本軍が樹立した傀儡^{かいらい}国家だった満州では「五族協和」とは名ばかりで、日本が支配。日中戦争下で中国人を蔑称で呼んでいた。「満州の感あり」というのは、そのことを想起したものであろう。

英国の植民地であったシンガポールでは、日本軍が占拠後、反日華僑を大量虐殺していた。しかし、日本の軍政の下、一見落ち着いていた。「城跡（ザビエル）の寺、城門の跡、海岸のドライブ。鶴見長官宅で五時まで眠り、^{go to}」（11月11日）。大佛はこの日を含め4度ゴルフをする。治安は悪くなかった。

一番平穏だったのはインドネシアだった。久生の日記に記されている通りである。その背景は、日本が、過酷なオランダ支配から解放したかのようにインドネシア人にうつったことがある。独立運動などで流刑されていたスカルノ（戦後初代大統領）を救助したことも、そんな印象を強めた。

インドネシアの軍政を担った陸軍第16軍の今村均司令官は、スカルノを解放するとともに「公正な威徳で民衆を悦服させ」「出来る限り緩和政策を以て軍政を実行す

る（今村均大将回想録）」方針で臨んだ。

子どもたちを教育して日本語を普及させる。

だが、陸軍首脳部には軟弱だとして批判が強かった。武藤章軍務局長、富永恭次人事局長を派遣し、今村に軌道修正を求めた。インドネシアの資源を獲得することでは同じだが、融和策、つまりインドネシア人の協力を得て進めるか、武力を前面に立ててやるのかの違いであった。

今村が敷いた路線はその後も維持される。加えて米軍を主体とする連合国軍は対日本戦の基本としてガダルカナル、サイパン、フィリピン、沖縄などを攻略して日本本土に迫る計画をとった。インドネシアはこのラインの外側であった。

大佛は44年1月2日、久生に会う。「前線ばかり飛び廻ってゐるらし話にも切迫した様子がよく感じられる」。すでに日本の劣勢が明らかになっていた。

大佛が書いている「切迫」というのは、このことだろう。東条英機内閣は43年9月、「絶対国防圏」を設定した。これにはインドネシアなども含まれてはいたが、第一線として重視したわけではなかった。それに連合国軍の進行計画がいまって、東南アジアは空白状態になった。

調査会だより

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2024年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2024年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇最近の選定作品

2019年度：「実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓」

(著者：前川恵司)

20年度：「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者：加藤幹雄)

21年度：該当作なし

22年度：「満州国における宣撫活動のメディア史」

(著者：王楽)

● 3月定例講演会は2024年問題

今年4月から、トラックドライバーの年間時間外労働の上限が960時間に定められるため、ドライバーの確保が難しくなってモノが運べなくなり、物流が大混乱することが懸念されています。いわゆる「物流の2024年問題」について、時事通信社の川村豊経済部長に3月6日の定例講演会で解説していただきます。

● 同盟旬報・月報がアジア歴の検索対象に

新聞通信調査会のデジタルアーカイブで公開している同盟旬報と同盟時事月報が2月8日から国立公文書館のアジア歴史資料センター（アジア歴）のウェブサイトで検索対象に変わりました。これによりアジア歴が公開している国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所のデジタル化資料とともに横断的

に検索できるようになりました。

調査会サイトとアジア歴サイトとでは検索語の設定や検索結果の出し方に相違があります。詳しくは2月9日に調査会ホームページに掲載したお知らせをご覧ください。資料調査の目的に合わせてご活用ください。

訂正

2月号「新聞人の決断⑬上」の11ページ下段の6行—8行目の「何とかチケットを取り最終便で羽田までたどり着いたが、都内の渋滞に巻き込まれ、」を「何とか羽田行きの飛行機のチケットを取ったが運休。翌日朝一番の新幹線で」に訂正。

編集後記

■ 今月号のトップページには世界各国が開発や販売でしのぎを削っている電気自動車（EV）の現状や問題点などを解説いただいた共同通信経済部の辻村元樹副部長の講演録を掲載しました。欧米各国や中国がEVに軸足を置く一方、トヨタはEVの全面展開にはやや後ろ向きです。海外の攻勢にどう向き合っていくべきか。

日本政府や企業の目指すべき戦略にも言及しています。

■ 今月号から共同通信社社友の鳥居英晴氏の「横山幸雄元中佐の『潜流実録』」を連載します。「日本インテリジェンス秘史」の一環で、旧日本陸軍の中佐で、電波情報の収集や分析に当たった横山氏の手記をひもとき、当時の活動を活写していきます。鳥居氏の原稿は昨年、5回続きで連載した「同盟通信の中国通記者は何をしたか」に続くものです。

■ 元共同通信社論説委員長の井芹浩文氏の「メディア談話室」は急ぎよ、予定を変更して自民党の裏金疑惑に関する報道を検証しています。「カネの入り、については報道されていますが、政治家が本当に触れられたくないのは「カネの出、の問題でしょう。それに迫る記者の取材努力を求めています。」（一ノ瀬英喜）

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024